



昭和化工レポート2025

本社工場事務所航空写真

INDEX

経営理念	表紙	0
	INDEX、編集方針	1
	At a Glance	2
	トップメッセージ	3
	企業理念体系	5
	マテリアリティーと特定プロセス	6
	価値創造モデル	7
Environment	環境方針、資源循環への貢献	8
	①廃棄物の削減と資源循環に向けた取り組み	9
	②脱炭素の取り組み(製造工程)	10
	②脱炭素の取り組み(データ)	11
	②脱炭素の取り組み(オフィスの緑化)	12
	③持続可能な森林経営(社有林の概要)	13
	③持続可能な森林経営(森林セラピー)	14
Social	地域住民との対話、地域貢献	15
	非財務情報ハイライト<人材>	16
	人材戦略	17
	健康経営への取り組み、人材育成、エンゲージメント	20
	労働安全衛生・保安防災	21
	人権、サプライチェーンマネジメント	22
	社外からの評価	23
Governance	加盟団体	24
	ステークホルダとの対話を通じた信頼関係	25
	コーポレート・ガバナンス	26
	役員紹介	27
	リスク・コンプライアンス管理	29
	品質方針、食品安全方針	30
	品質マネジメントシステム体系	31
	情報セキュリティ戦略	32
	個人情報保護方針	33

戦略	事業戦略 概説	34
	有機合成(機能性材料) 事業戦略	35
	無機酸 事業戦略	36
	有機酸 事業戦略	37
	DX戦略	39
	R&D戦略	40
	第3次操業に向けた中期事業計画	41
Data	業績推移	42
	業績推移の詳細	43
	キャッシュ・フロー	44
	安全性(借入金と自己資本比率)	45
	安全性(債務償還年数)	46
	収益性	47
	成長性	48
	効率性(棚卸資産回転期間)	49
	資本的支出 / 減価償却費	50
	セグメント別概況	51
	課題一覧	52
	会社概要	56
	沿革	57
	裏表紙	58

編集方針

報告対象期間

2024年度(令和6年度):2024年(令和6年)4月
～2025年(令和7年)3月

報告対象組織

昭和化工グループ

会計基準

日本基準

参照ガイドライン

SDGs

経済産業省「価値協創ガイダンス」



At a Glance

2024年度売上高(単体)

119億円

2024年度営業利益(単体)

13億円

従業員数

158人(2025年3月31日時点)

子会社

5社(2025年3月31日時点)

グローバル拠点

2カ国、2拠点

海外売上比率

約20%



■ トップメッセージ

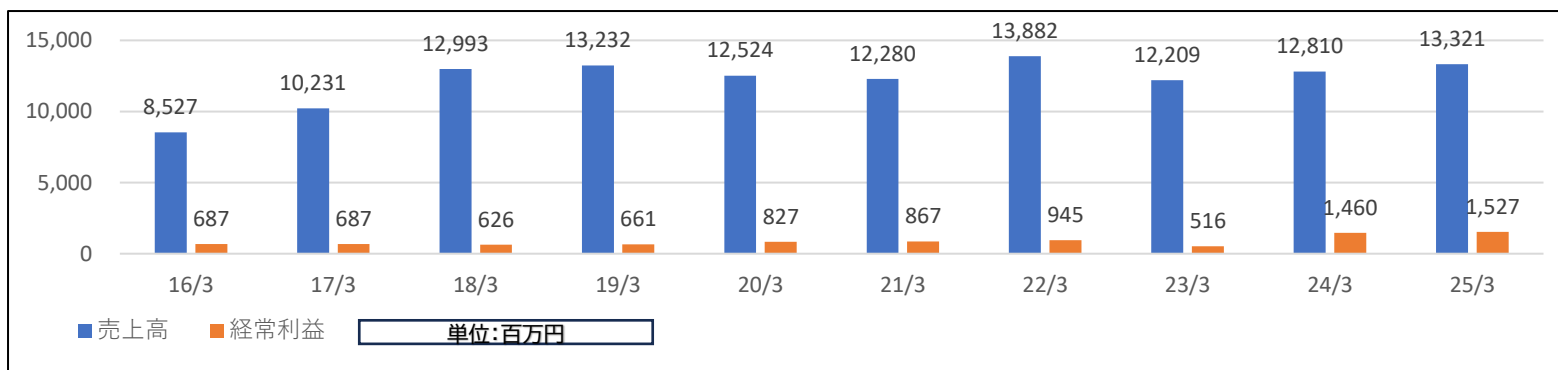
「化学」と「食」で未来を創る

〈ENABLE 2029〉新たな成長戦略に挑戦するため、我々は組織・仕組みの再構築、人材育成に取り組めます。

当社は新たな中期経営計画として「ENABLE 2029」と題し、2029年3月期の連結売上高200億円(化学:160億円、食:40億円)、経常利益20億円を、目標として掲げました。その中で、2025年度3月期は、連結売上高133億円、経常利益15.2億円を達成し、経常利益は過去最高を更新しました。

しかし、昨今の物価高、原油・原料高、円安等、我々を取り巻く市況は日々目まぐるしく変化しております。変化に柔軟に対応し、顧客に対し安定的に製品を提供していくには、今まで以上の迅速な判断が求められます。

そのためには、より正確な情報をいち早く入手するための仕組み、それを判断し自身で考えて動く「考動」できる人財の育成も、重要な課題です。我々は、普通のことを普通にすることが経営であると考えています。いかなる状況でも普通のことを普通にできる盤石な組織基盤を作り、時代が変化すれば時代に合わせて形を変えることができる組織を目指します。



■ トップメッセージ

■ 組織・仕組みの再構築～皆が個々の職務を果たし、常に前進する企業を目指して～

当社は有機酸、無機錫、有機合成の3つの事業を柱に食品、医薬、電子、印刷等、様々な業界へ原料を収める中間体メーカーです。中でも有機酸事業は当社単独ではなく、グループ会社である九州化工、サツマ化工が当社川上製品を製造するなど、当社製品の肝となるアイテムを扱っています。今後、この事業で新たな付加価値を生み、またグループとして成長していくには指揮系統を1つにし、各人が自身の役割を明確に理解し、考動することが重要です。

そこで当社グループは、2025年4月1日より昭和化工(株)を存続会社とし、100%子会社である九州化工(株)、サツマ化工(株)、ワイン工房あいづ、村上給食(株)を当社の工場化へ統合し、新たな昭和化工グループ(SKG)として再出発致しました。

祖業を継承する昭和化工(株)の社是「愛と創造」のもと、「化学と食で未来を創る」をグループ経営理念に掲げ、化学、食、サーキュラー事業のフィールドで国内外各社が事業を展開しています。弊社グループを取り巻く環境は変化・多様化の速度を増し、競争環境は益々激化しています。変化に対応し、より一層の信頼性と満足度の高いサービスを皆さまに提供するためには、グループ内全ての経営資源を最適化し、より柔軟かつ強靱な体制へと再編することが最良であると判断致しました。

また、一昨年度から続く海外からの原料不安を見据え、原料の複数社購買を進める一方で、安全在庫として今まで以上の製品在庫の確保が必要となりました。顧客への安定供給を維持するには必要な措置ですが、必要以上の在庫の滞留は避けなければなりません。顧客に向けた安心が担当者の安心にならないよう物流部門から在庫管理を切り離し、新たに在庫管理に特化した部門を設立し、この部門を起点に最小限の在庫で製品が回転するよう組織体制を変更しました。役割を明確にすることで関連部門とのやり取りが簡素化でき、業務の効率化に繋がっています。

■ 組織・仕組みの再構築～令和の大改修～

時代と共に法令やモノの考え方は変化しています。当時良くて今はダメなことや、当時も今もダメなことがあります。

当社は2025年4月3日で創業107年を迎えましたが、「歴史あって記録なし」の会社です。脱俗人化を進め、ダメなことは放置せず是正する。皆が会社・工場を俯瞰的に見つめ、改善案の立案とそれを記録に残し、後世に繋ぐ仕組みの構築を目指します。

仕組みを構築するための環境整備を整えるべく、①受入れタンクヤードの設置②クロライド工場の新設と改修③無機錫工場の新設
上記3つのテーマを掲げました。ポイントは、安心安全で作業ができる機器・設備であり、人を見据えた環境に順応できる母屋であることです。

①受入れタンクヤードの設置

運搬・搬入業者の2024年問題もさることながら、当社工場のレイアウトの関係上、原材料の搬入が難しくなっており、搬入業者の大型化(2～4tが8t)も迫っております。そうした状況を改善するために、受け入れタンクヤードを設置し、配管で各母屋へ原材料を搬入します。

②新クロライド工場の新設と改修

NQD5(SK20C)、NQD4(SK30C)の量産を目的とし、工場の新設、マイナーチェンジ(不具合箇所・配管材質・包装場・作業環境の改善)を図ります。生産能力は、新工場で40～60t/年、現工場と合わせて80～100tを目指します。

③無機錫工場の新設

工場レイアウト、生産品目の見直しを図り、より効率的な製造ラインを構築します。

■トップメッセージ

■自社を知り、自身で考え、考動できる人材育成に向けて

組織の成長には多様な人材を採用し、組織内の競争力を高める必要があります。将来的な国内労働人口の減少を見据え、当社はいち早く女性、高齢者、外国籍の人員、キャリアの採用に積極的に取り組んできました。組織の多様化が進み、今では様々な視点での意見交換ができるようになりましたが、その一方で勤続年数の浅い従業員が増えたことによる歴史の伝承に問題が出てきました。新たな力が新しいフィールドで力を発揮し、活躍していくには当社の歴史を知っていただくことが大切であると考えています。それは良いものだけではなく、悪い歴史や失敗こそ、学ぶべきで、過去の失敗を改善をして今があります。その経緯を理解することなく、業務の効率化をしてしまうと過去の失敗が風化され、また同じ問題が発生してしまいます。当社では過去の失敗を「風化させない事項」として、教育を行い、リスク回避するとともに失敗から会社の歴史を学ぶ機会を設けています。

その他、当社は2020年を教育元年とし、今の時代に合った教育を模索してきました。コンプライアンス、法改正など時代の流れに対応できるよう役職者対象の弁護士、社労士、司法書士、税理士から教育に加え、前年度は垣根を越えて活躍できる人材を育成する目的で一般教育18講座を取締役以下、全従業員が受講できる機会を設けました。準備段階で仕事の8割が決まると言われています。業務だけではなく、広い視野を持ち、チャンスに備える人材を育てていくことが継続して企業価値を生むために必要なことであると考えています。

■次の100年も社会と共存し続けられる企業へ

当社は吹田市の準工業地帯に工場を持ち、90年以上にわたり、この地で化学製品の製造を行って参りました。当社は隣接する川との境界線の外に環境基準を超える有害物質を流出させてしまい、周辺住民の方に不安を与えてしまった過去があります。

地域の不安は製品を供給させていただいている顧客、雇用している従業員等、全てのステークホルダーの不安に繋がります。環境と共存共栄し、事業を継続、成長発展していったこそ、我々を支えて下さっている方々へ利益を還元していくことが出来ます。

地域との対話方法として、今年も自治会の方々をお招きした工場見学会を開催し、過去の当社に対するイメージなど率直なご意見をお聞きすることができました。いただいたご意見を基に我々は、地域に対してオープンに、良くないことこそ、即共有、即改善を継続し、地域の不安を信頼に変えていただけるよう努力して参ります。

また、毎月月初に当社役員と安全衛生委員で工場巡視と安全衛生委員会を開催しております。工場巡視の結果を即協議し、具体的な改善案を皆で考え、リスクアセスメントの強化を図っています。



パーパス(存在意義)とミッション(パーパスを実現するために何をするのか)

化学と食で未来を創る

モノづくりに関わる人材、企業、社会を思いやり、責任を果たす
環境と共存共栄出来るモノづくり

バリュー(社員が大切にする価値観)

行動規範(バリューを達成するための孝動)

バリュー(生み出す価値観)

考えて動く「考動」

従業員1人1人が相手を思い、
自身の「行動」について常に考え、
最高のパフォーマンスを提供する

1. 明るい行動
2. 迅速な考動
3. 積極的な考動
4. 反省する考動
5. 諦めない考動
6. 謙虚な考動
7. 感謝の考動

現状に満足しない
新しい価値の創出

ビジョン

2026年3月期 グループとして売上高200億円 化学事業 売上高 130億円

価値創造モデル

現状に満足しない新しい価値創出の事例



廃棄物削減と資源循環に
向けた取り組み ▶9
脱炭素、GHG排出量低減への
取り組み ▶11
持続可能な森林経営 ▶13



地域住民との対話、
地域貢献 ▶15
ダイバーシティ&
インクルージョン ▶17
労働安全衛生・保安防災 ▶21



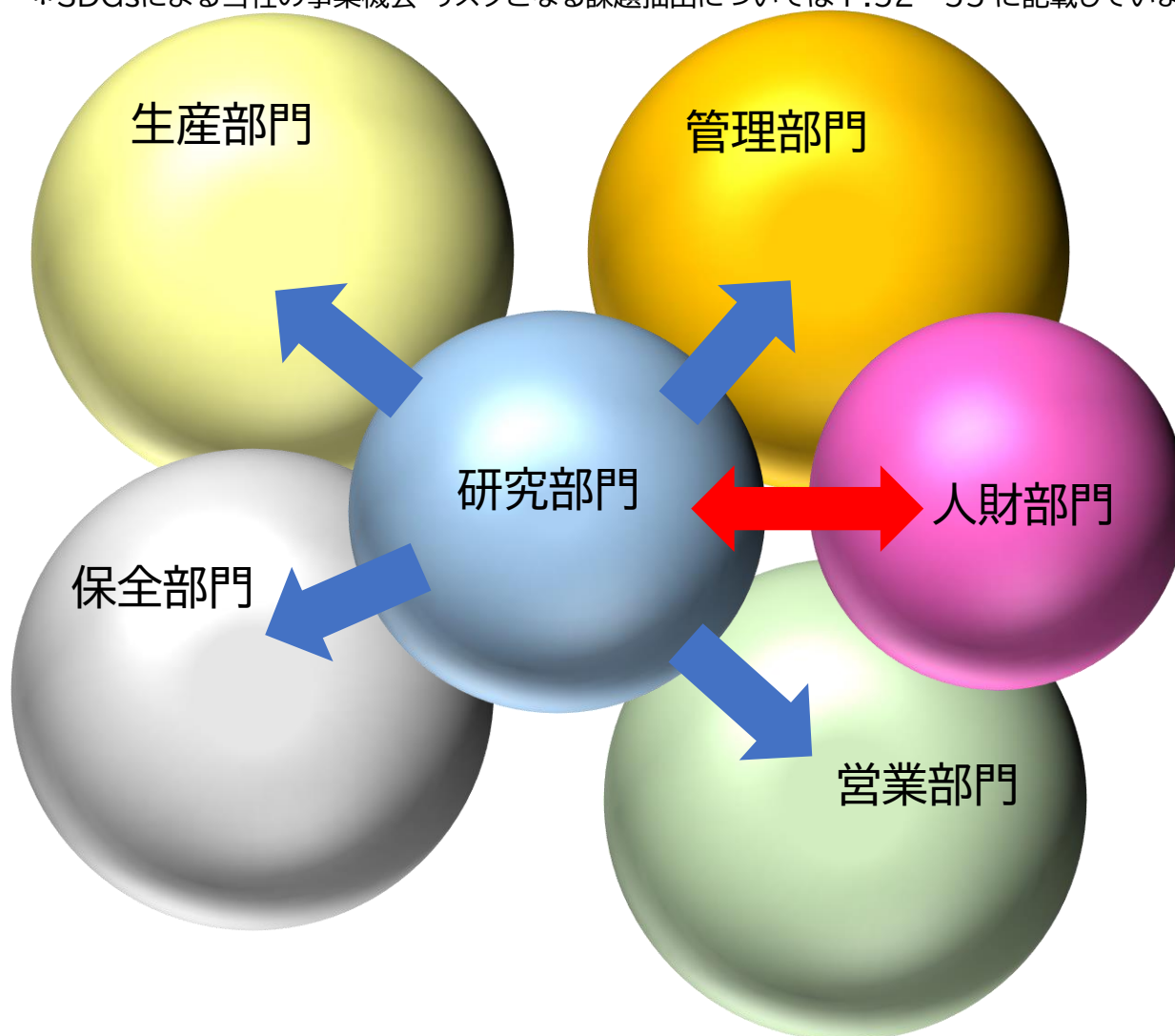
コーポレートガバナンス ▶26
リスク・コンプライアンス管理
▶30

マテリアリティと特定プロセス

事業マテリアリティは、ものづくりを行う企業としての使命そしてSDGsで示された社会課題から抽出しています。

抽出されたマテリアリティは、各部門でその重要性を評価し、経営会議で審議、取締役会で承認するというプロセスを経て、特定されます。

*SDGsによる当社の事業機会・リスクとなる課題抽出については P.52～55 に記載しています。



1. 各部門の間の連携が弱い。
2. 管理・営業に技術的背景を持つ人材が少ない。
3. 原料購入から製品販売までを俯瞰して生産計画を立てられる人材が少ない。

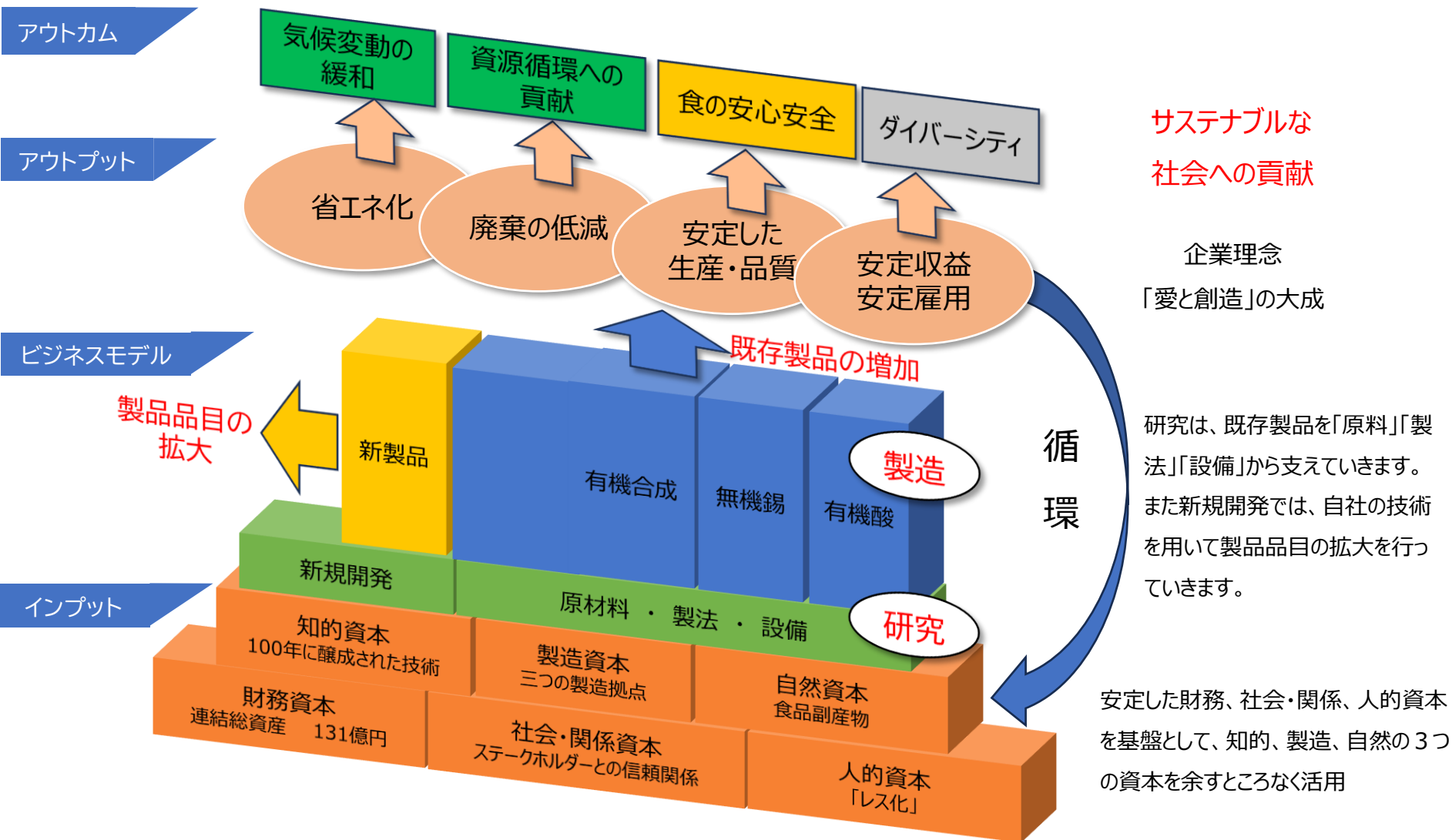
研究部門と人財部門が協力して、メーカーとしての責任、自社の技術を知る人材を育成し、各部門に輩出します。

結果として、業務が円滑に進み時間とエネルギーの浪費が抑えられます。

そのような人材を確保するために、性別・年齢・国籍を問わず、技術的素養のある人物を採用していきます。

価値創造モデル

昭和化工は、グループとして6つの資本と106年の歴史で培われた強みを基盤に、新たな顧客価値を創造し、事業活動を発展させ、企業理念である「愛と創造」を大成することを通じて、社会課題の解決、持続可能な社会実現に貢献していきます。



環境方針

昭和化工は地球環境への愛を忘れず、創造を通じて豊かな社会を実現するために次のことを徹底します。

1. 常に業務の目的、意義、価値を見直すことで 無理・無駄を省き、環境への負荷を減らす。
2. 法令を順守しお客様が安心して使っていただける製品を提供する。

当社は、企業活動のあらゆる面で一人一人が『環境への思いやり』を重視し、環境保全を図ることによって、地球環境に貢献したいと考えています。環境管理活動を積極的に推進していくことを最優先課題として強く認識し、環境方針を定めています。

環境分野への貢献

昭和化工グループは、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、地球環境・社会の持続的発展に貢献するとともに、自らの持続的成長を実現していきます。

①廃棄物削減と資源循環に向けた取り組み

循環型社会形成に貢献していくために、廃棄物の発生抑制やリサイクルなどを推進し、グループ会社ごとに目標と達成計画を定めて取り組んでいます。

②脱炭素、GHG排出量低減への取り組み

既設プラントの製造プロセスや設備などを改善することによって、製造で使用するエネルギー使用量を削減する活動を推進しています。

③持続可能な森林経営

昭和化工グループは、カーボンニュートラルと水資源保全を環境保全の重要な活動の一つと位置づけ、自社で保有する森林の活用を通じて活動を推進しています。

来年度以降、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への支持を表明する準備を進めています。

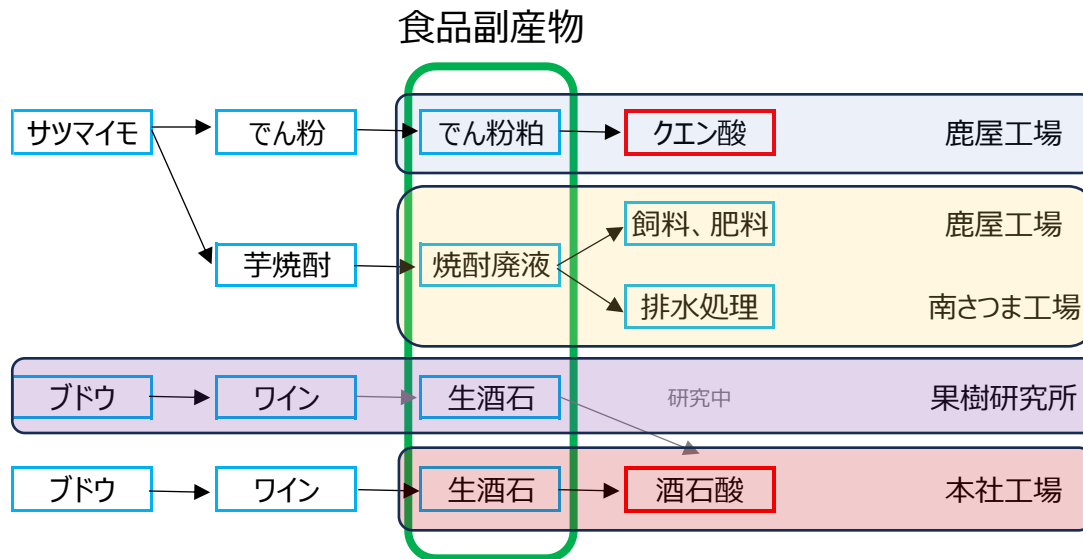
① 廃棄物の削減と資源循環に向けた取組み

昭和化工では、創業以来培ってきた抽出技術を駆使して、グループ全体で食品副産物の「再生利用」に取り組むことで、廃棄物を減らすとともに、環境負荷の少ない循環型経済構築への貢献を目指しています。

下図に示すように、サツマイモでん粉の製造過程で発生するでん粉粕、芋焼酎の製造時に出る焼酎廃液、またワインの製造過程で生成する生酒石(アゴール)と呼ばれる食品副産物を原料として、クエン酸や酒石酸を製造しています。

また、産業廃棄物処理の許可を受け(鹿屋工場、南さつま工場)、自社のみならず地域の廃棄物削減にも取り組んでいます。

※来年度、外部協力会社とともにLCA(ライフサイクル・アセスメント)を加速させることを計画しています。



② 脱炭素、GHG排出量低減への取り組み(製造工程)

当社では、地球温暖化を防止するため、大阪府気候変動対策に関する「条例に対応し、2030年を目標として、プラントの製造プロセスや設備などを改善することによって、エネルギー使用量・CO₂排出量を削減する活動を行っています。

1. エネルギー使用量の見える化

- 1) 各製品ごとのガス使用量を最適化するため、ボイラーの蒸気流量計を設置して使用量を把握します。
- 2) プラント設備の放熱を抑制することによって、ガス使用量を削減する活動を行っています。
- 3) 照明について、蛍光灯を全廃しLED蛍光灯化を目指します。
- 4) 大阪府「事業活動のエネルギー対策制度」に則りエコドライブ教育を実施しています。

2. エネルギー構成の転換

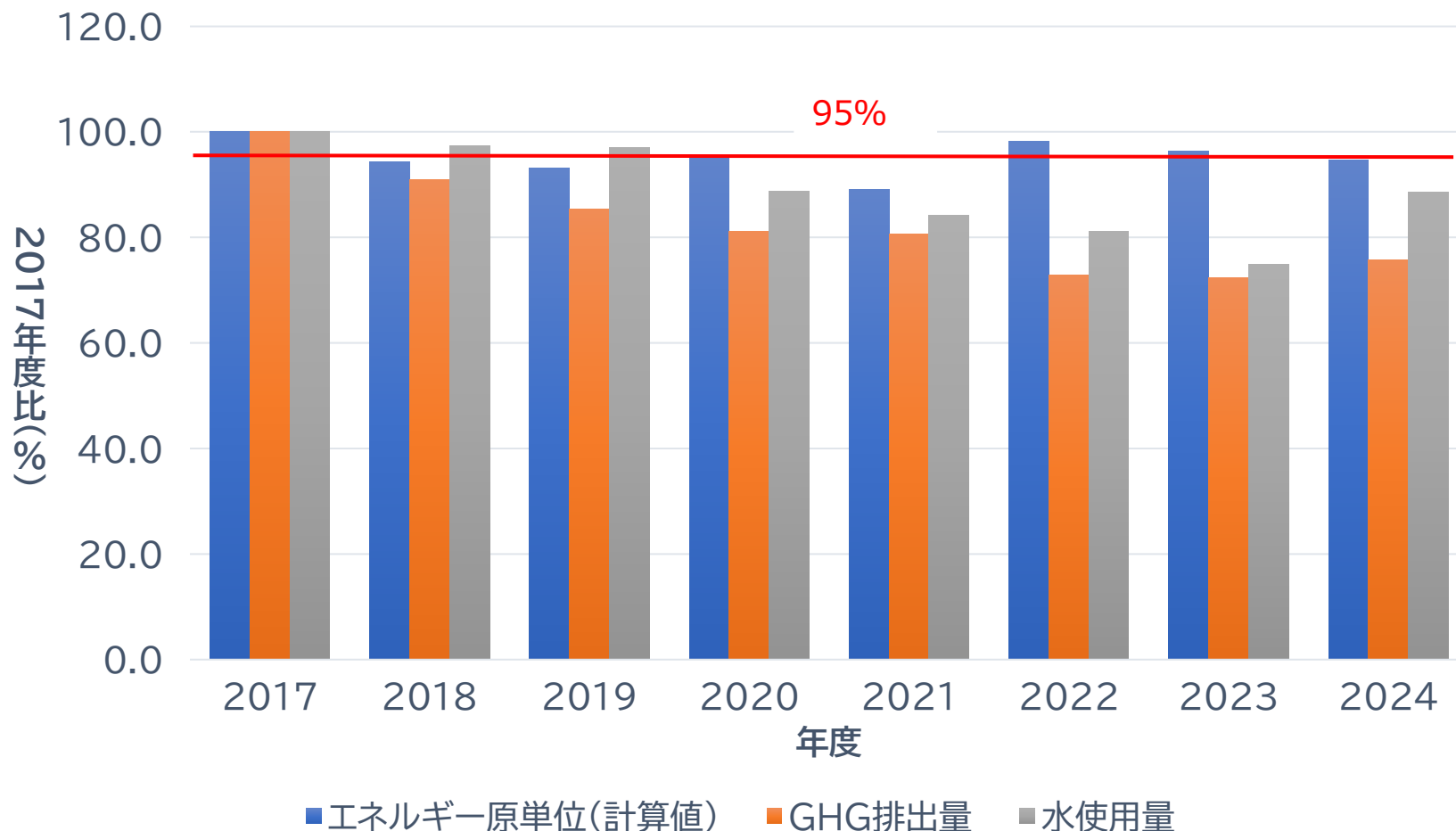
- 1) 2030年をめどに製品の構成比率を変更し、原単位からエネルギーの削減につなげます。

3. エネルギーの再利用

南さつま工場において、食品副生成物であるでん粉粕からメタンガスを発生させ、温水ボイラーの燃料として利用している事例がありますので、排水処理工程で発生するメタンガスの利用に取り組んでいきたいと考えております。

② 脱炭素、GHG排出量低減への取り組み（データ）

当社では、温室効果ガス（GHG）排出量、エネルギー原単位、水使用量の効率化に取り組んでおり、2017年を基準として、年間1%の削減を目指しています。GHGガス排出量は順調に低下していますが、エネルギー原単位は2022年に大きく増加しています。老朽化した機器の更新による省エネ、エネルギー消費の少ない液体製品の比率を上げることで目標の実現を目指します。水の使用量も省エネに関与するため、今後さらなる製法の改善を行っていき、年間1%の削減を目指します。



② 脱炭素、GHG排出量低減への取り組み（オフィスの緑化）

■ オフィスの緑化

ヒートアイランド現象の緩和、低炭素化の推進を目的に屋上と敷地の緑化面積を拡大していきます。

現状: 合計2,825 m²

拡張工事計画中



事務所棟屋上の緑化



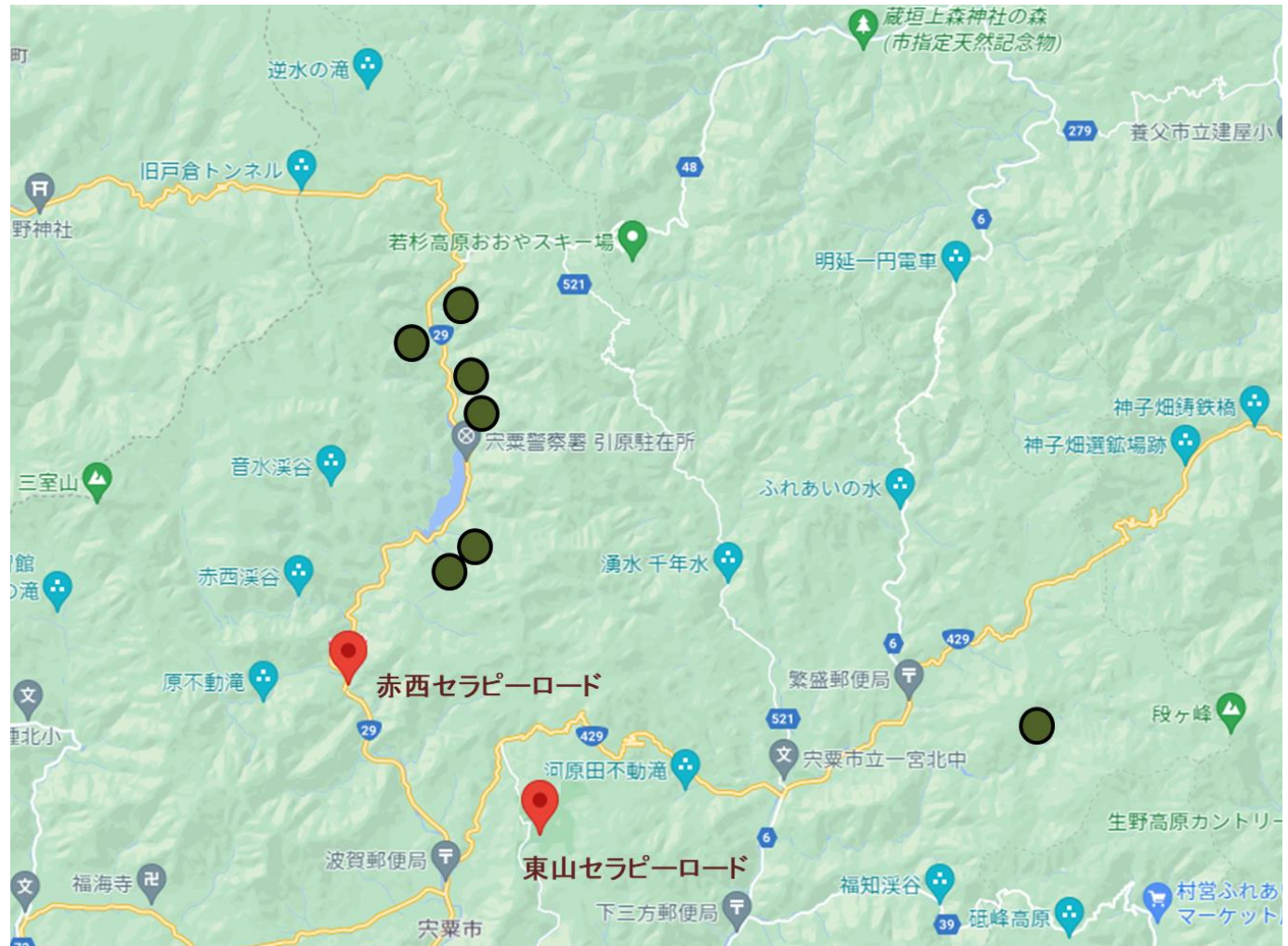
本社工場(吹田市芳野町)全体の緑地化

③ 持続可能な森林経営（社有林の概要）

■ 社有林の概要

兵庫県宍粟市に約136Haの社有林を保有しており、生物多様性の保全に努めています。

● 部分



③ 持続可能な森林経営（CO₂吸収固定、森林セラピー）

■ 社有林の二酸化炭素(CO₂)の吸収固定

CO₂固定量はおよそ495t／年と試算※¹されます。

※¹ [簡易]試算値:広葉樹であれば1年間にヘクタール当たり1炭素トン前後
今後、樹種の調査を行い、下記精緻な試算※²を行っていきます。

※² [精緻な]試算値:

吸収量(炭素トン/年)=

体積の増加量(m³/年)×拡大係数×(1+地上部・地下部比)×容積密度(トン/m³)×炭素含有率

出典:いずれも林野庁 https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/con_5.html

■ 「森林セラピー」認定を目指す

NPO法人森林セラピーソサエティの、

「森林セラピー基地」「森林セラピーロード」の認定を目指します。

「森林セラピー」を通じて、脱炭素の意識を高め、

自然共生社会の実現の一助とする活動を行います。

初年度は準備期間として、以下を行っています。

- ・社有林及び周辺地域の実地調査

散策路の道幅、宿泊施設、医療機関、周辺道路、駐車場、トイレなどが、
認定条件を満たしているか。

- ・飛び地の集約の可能性

※「森林セラピー」とは

森林セラピーは、科学的な証拠に裏付けされた森林浴のことです。

森を楽しみながら心と身体健康維持・増進、病気の予防を行うことを目指します。出典:<https://www.fo-society.jp/>

■ 持続的な森林経営

自治体や地域の森林組合と協働して、

間伐材の伐採や植林を行い、持続的な森林経営を目指します。

地域住民との対話

地域社会の一員として、自社の環境保全活動について情報公開を行うとともに、「地域交流工場見学会」を通じて地域住民の方々から意見をいただく活動を続けています。今後も事業場の環境活動を強化するとともに、社外への継続的な情報公開・発信を行っていきます。



地域貢献

当社はガンバ大阪のオフィシャルパートナー(ゴールドパートナー)です。
また、ガンバ大阪「SDGsmile」プロジェクト、GAMBAssist(ガンバシスト)にも協賛しております。
これらを通じて、地域への貢献を目指しています。

※「SDGsmile」プロジェクト:

社会が直面する課題に、われわれガンバ大阪はこれまでもホームタウン活動を中心に様々な活動に取り組んでいます。
活動テーマを「SDGsmile」(エスディージースマイル)としました。

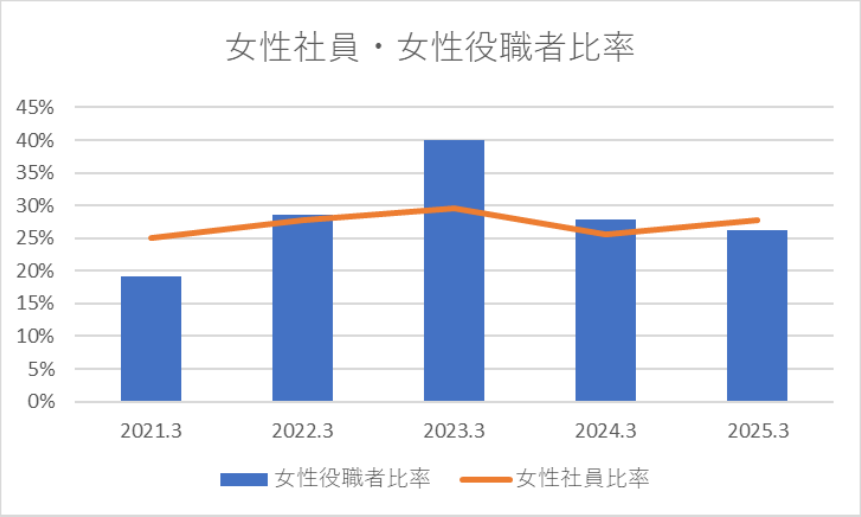
※GAMBAssist(ガンバシスト):

ホームタウン地域を中心としたガンバ大阪が取り組む活動を通じ、
子どもたちの輝く未来づくりや豊かな人生、そして豊かなまちづくりを実現するためのアシスト(協賛)です。

2020年からは大阪を盛り上げるべく、夏の大きなイベント、なにわ淀川花火大会に協賛しています。
地域イベント(吹田市)への寄付、現物協賛等の支援を行っています。

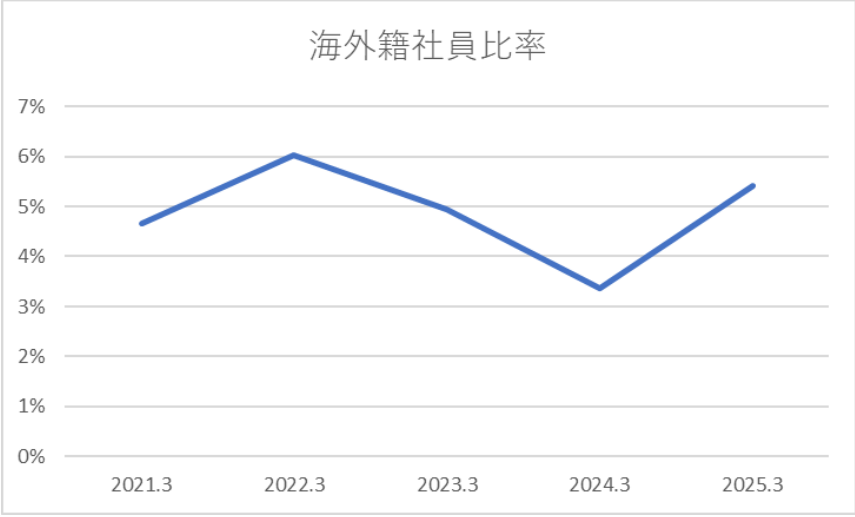
女性社員比率・女性役職者比率

ダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでいます。

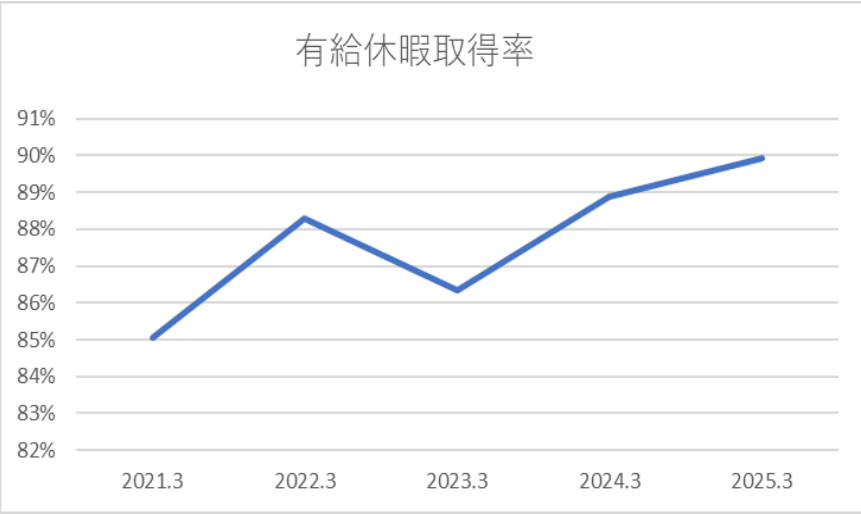


海外籍社員比率

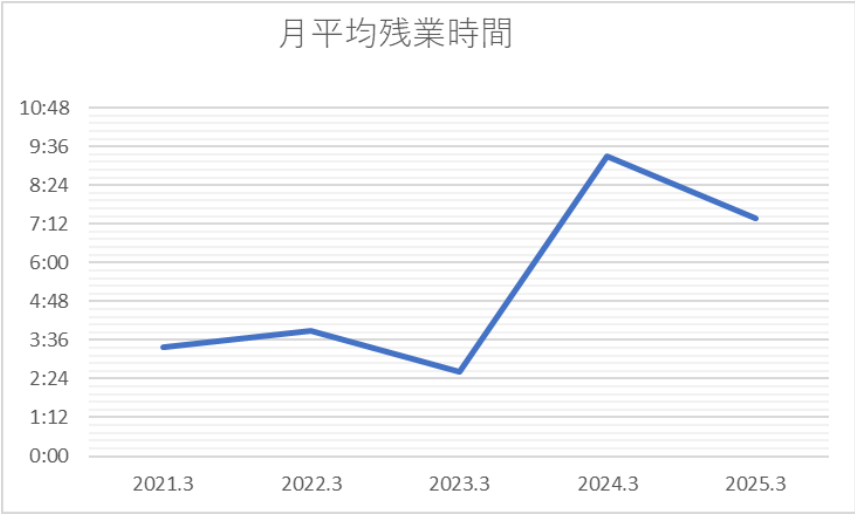
ダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでいます。



有給休暇取得比率



月平均残業時間



人材戦略（基本方針）

基本方針

ダイバーシティ&インクルージョン

健康経営(Well-being)-働きやすい環境の整備

人材育成

エンゲージメント向上



持続的な企業価値向上

ダイバーシティ&インクルージョン

雇用姿勢「昭和の3Less」を掲げています。

Age Less（年齢に関係なく）

Gender Less（性別に関係なく）

Border Less（国籍に関係なく）

Age Less（年齢に関係なく）

■定年年齢を70歳に延長(シニア活躍)

制度改革の背景と進め方

一般消費材を扱っていないB to B企業のため知名度が低く、また中小企業であるため採用難という課題がありました。

またベテラン社員の退職により、培われた技術の継承困難、人材不足により、モノづくりを行う企業として重要である人材（Man）、製法（Method）、原料（Material）、機器（Machine）のうち、前二者の維持が困難になりつつあります。

外部からスキルを持つ高年齢人材の獲得と、経験豊富な高年齢社員の継続雇用の道を開くため、

2021年の高年齢者雇用安定法改正(70歳までの就業機会確保努力義務化)に先駆ける2018年に、

就業規則の定年年齢を一気に60歳から70歳に改訂しました。

高年齢社員のみならず、幅広い世代の活躍を促していくために、

本人のみならず周囲の人を含めた全社員が「年齢・性別・国籍を意識しない」状態に変えていくことにチャレンジしていきます。

Age Less（年齢に関係なく）

■次世代育成のための取組み

少子化に伴い労働力人口が減少する中、若者の雇用促進やキャリア形成の支援が、日本社会全体の生産性の向上であるとして、2015年「若年層雇用促進法」が施行されました。昭和化工では、将来活躍をする若年層に教育や職業訓練の機会を提供することを目的とし、公益財団法人日本国際教育支援協会(JEES)の寄付による冠奨学金「昭和化工奨学金」の設立や、社員の奨学金返済支援規定の策定等の次世代育成のための取組みを推進しています。

また、新入社員研修をはじめとする社内の階層別研修、各部署における実務を重視した教育はもちろん、必要に応じて外部セミナーの受講機会も設けています。

2021年10月に社員の子供の将来の夢を応援するという趣旨のもと子育て応援規定を制定し、その道のプロフェッショナルを目指すための費用を支給しています。

Gender Less（性別に関係なく）

昭和化工では、性別などに関係なく、発揮された能力に基づいて人材の登用を進めています。

「女性の活躍推進」が会社の競争力を高めるひとつの重要な施策であることや、一般的に女性が少ないといわれる化学業界の特性を踏まえ、女性社員が十分に能力発揮できる環境を整えていく重要性を認識したうえで、制度の整備などの取組みを行っています。

昭和化工では、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づき、採用に占める女性割合が2017年5月の14.3%から40.0%を超える時もありましたが、今年度は26.9%となりました。

また、2019年に同法律の改正を受け、昭和化工行動計画において、2019年5月から2025年4月までの5年間で女性社員の管理職割合を20ポイントアップさせる施策に取り組んでいます。

2019年5月の25ポイントから2021年には45.5ポイントと20ポイントアップを達成いたしました。

Border Less（国籍に関係なく）

ダイバーシティ&インクルージョンに取り組んだ結果、グローバル人財（海外籍社員）比率が増加しております。→P.16

海外子会社における海外籍社員の経営者育成を行っています。

健康経営への取り組み

従業員が大切な人生の時間を過ごす場所として、健康に生き生きと働ける職場を提供したいと考えています。

従業員とその家族が心身ともに健康であることは最も大切な財産であり、

従業員とその家族の健康維持、増進活動に対する支援と、組織的な健康づくりを推進しています。

また、従業員が健康的に働き続けられるよう、定期健康診断・特殊健康診断やストレスチェックを実施しており、

喫煙者の健康被害と他者への受動喫煙を防止するため、社内規則に禁煙奨励の条項を策定し、

年に一度、喫煙しない全従業員に対し、禁煙奨励金の支給も行っています。今では本社工場内は全区画禁煙となりました。

昭和化工では、社員が仕事と個人の生活とのバランスをうまく取ることができるように、制度の充実や利用促進などに努め、社員が最大限に能力を発揮できる環境を提供する努力をしています。

昭和化工は、子育て支援制度の拡充や男性社員の育児休業取得の促進に積極的に取り組んでまいりました。

2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づき、女性の育児休業取得率100%を維持するとともに、

昭和化工行動計画において、社員の年次有給休暇の取得率向上の目標を掲げ、

2017年度から2025年3月までの7年間で10.8ポイントアップを達成した年度もありますが今年度は89.9ポイントとなりました。

また、改正女性活躍推進法及び両立支援制度に基づき、子を持つ社員の短時間勤務制度を導入いたしました。

人材育成

人材の育成・成長すべての従業員が必要なときに知識・スキルのアップデート(リスキリング)を行えるように、学びのプラットフォーム(外部協力会社WEBセミナー)を整備し、自律的・自発的な学びを支援しています。

また、外部の専門家(弁護士、司法書士、税理士他)による階層別研修を行っております。

エンゲージメント向上

(従業員の)こども参観日を継続しています。

子供たち自身で実験をしたり、事務所と工場で家族が働いているところを見学したりしました。

最後に社長から修了証を授与しました。



労働安全衛生・保安防災

安全衛生活動基本目標

必ず守ろう決まり事！

「行動規範」「指差し呼称」を徹底し過去の重大事故を風化させず再発防止に取り組みましょう。

職場での作業手順、安全ではない行動に目を光らせ、「黙認」「放置」「妥協」のない姿勢で、

「通常通り」の思い込みの排除・撲滅に努め、事故を無くしましょう。

1.前日の準備と作業前の再確認

2.危険・異常時の素早い報告

3.正しい作業手順の再確認

全員で災害ゼロを目指しましょう。

推進体制(トップの率先垂範)

社長を委員長とする10名+産業医1名の合計11名で構成する安全衛生委員会を設置しています。

社長も参加する工場巡視を定期的の実施し、作業環境の整備・維持に努めています。

取り組み内容

全従業員参加の消防訓練を行っています(実際に消火器を使用する訓練も行います)。

自然災害を想定した避難訓練を行っております。

全部署で安全教育を行っております。

これからも、消防訓練、避難訓練、安全教育を充実させ、安全、安心を確保してまいります。

作業員が取り扱う化学物質に応じた特殊健康診断を実施しております。

人権、サプライチェーンマネジメント

CSR調達方針

当社では、安全、衛生、及び環境面への配慮と、倫理的な行動を重要視し、

以下の方針を掲げて事業運営を行なっております。

調達においてもこのCSR(企業の社会的責任)の推進に取り組むべく、

サプライヤーの皆様にも当社の取り組みに対するご協力をお願いする所存です。

①環境に関連する法令を遵守し、環境への負荷を低減する。

・法規制の遵守 ・資源の消費削減 ・廃棄物の削減

②従業員の安全、健康を守る。

・適切な作業環境維持による従業員の傷病予防 ・緊急事態への適切な対応とその準備 ・従業員の健康管理

③倫理規範に則った企業活動の徹底

・個々の人格の尊重 ・自由公正な行動 ・公私混同の排除 ・会社財産の保護 ・労働者の権利の遵守

人権デュー・デリジェンス

調達において、お取引先(1次)に対し人権リスクに関する項目を含むアンケート調査を実施しています。

錫原料の調達では、「責任ある鉱物イニシアチブ(RMI)」の発行するレポートを元にリスク調査を行い、責任ある鉱物調達に取り組んでいます。

パートナーシップ構築宣言

「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」により創設された「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。お取引先様との連携・共存共栄を進め新たなパートナーシップの構築を目指します。

社外からの評価

環境

「ISO14001」認証取得

人材

厚生労働省、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構「令和4年度高年齢者活躍企業コンテスト」の「理事長表彰 特別賞」受賞
一般社団法人大阪府雇用開発協会「令和3年度 高年齢者雇用優良事業所表彰」受賞

品質

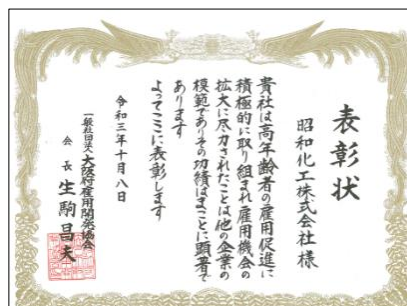
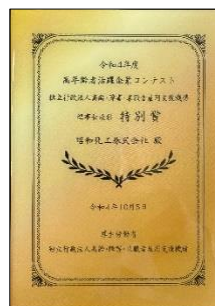
「ISO9001」認証取得

大阪中小企業顕彰事業実行委員会「大阪ものづくり優良企業賞2022」受賞

食品安全

「ISO22000」認証取得

宗教法人日本ムスリム協会「Halal」認証取得



■ 加盟団体

団体名
公益財団法人日本国際教育支援協会（JEES）
関西医薬品協会
大阪化学工業薬品協会
日本試薬協会
日本食品添加物協会
化成品工業協会
大阪薬業健康保険組合
大阪薬業厚生年金基金
吹田商工会議所
道修町文書資料保存会

ステークホルダーとの対話を通じた信頼関係

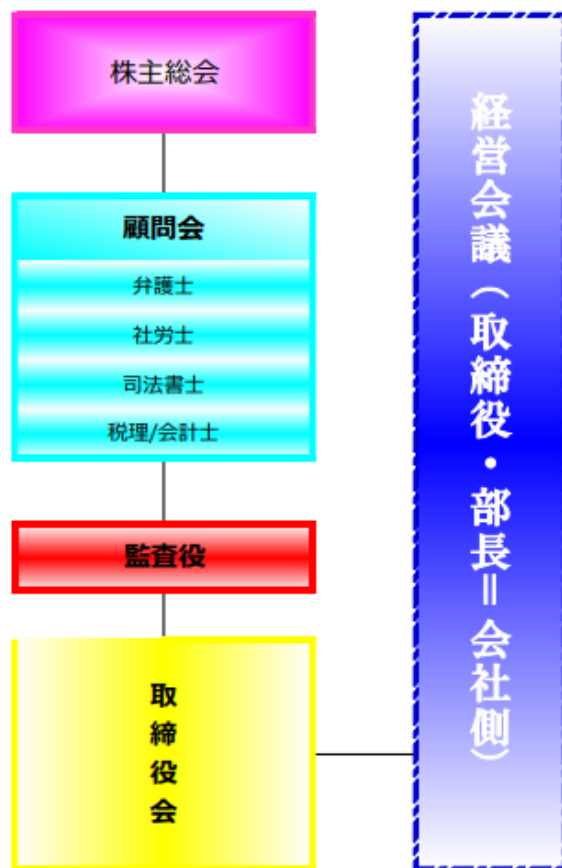
昭和化工はすべてのステークホルダーと責任ある対話を行い、強固な信頼関係を構築していきます。
ステークホルダーとの対話を通じた信頼関係は昭和化工の持続的な成長にとって欠かせない資産となり、企業の価値を向上させます。

持続的に事業を通じた社会的課題の解決に取り組んでいきます。

ステークホルダー	主な取り組み	コミュニケーション手段と実績
取引先	昭和化工は事業を通じた社会貢献を目指し、より良い商品・サービスを提供しています	<p>営業活動を通じたコミュニケーションによりお客様の求める価値を提供していきます。</p> <p>昭和化工が製造する製品、無機錫の原料は RMI Certification(www.responsiblemineralsinitiative.org) の認証を取得している鉱物採取社から調達し使用します。HP CSRにて宣言しています。</p>
従業員	昭和化工は自社の情報を積極的に開示し、従業員を大切に、仕事に能力を発揮できる企業づくりを目指しています	<p>イベントの開催(子供参観日・家族との花火大会・サッカー観戦など)</p> <p>家事・育児・介護と労働の両立のための取組み(男性を含む) 男性従業員も育児休暇取得しています。</p>
地域	昭和化工は地域社会と共生します。地域共生社会の実現に向け、地域に生きて暮らしてる以上、誰もが支え・支えられていると考え、地域の資源や人の多様性を活かし、人と人、人と社会がつながり合う取組みが生まれやすい環境を目指します。	<p>環境分野への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス(GHG)排出量・水使用量の削減、エネルギー使用の効率化 ・廃棄物削減と資源循環 ・脱炭素、GHG排出量低減、持続可能な森林保全活動 <p>当社は社会の要請に応えつつ、適切に事業活動を推進するための各種団体に加盟しています。 大阪薬業健康組合、吹田商工会議所、簡裁医薬品協会、 化成品工業協会、少彦名神社薬祖講、道修町資料保存会、 日本食品添加物協会、日本試薬協会</p> <p>地域交流工場見学会の開催</p> <p>ガンバ大阪のオフィシャルパートナー参画</p>

コーポレート・ガバナンス

業務の適正を確保するための体制



顧問会

社外取締役はおりませんが、
定期的に社外の専門家(弁護士、社労士、司法書士、税理士)の助言を受け経営しています。

取締役会活動状況

	役職	名前	取締役会参加回数
取締役	代表取締役社長	小椋浩之介	12/12 回
	代表取締役	小椋邦彦	12/12 回
	取締役	山中康主	12/12 回
監査役	監査役	小椋和彦	12/12 回

経営会議

取締役会で決定された方針に基づき、重要案件等の審議を行っています。

構成5名:代表取締役社長小椋浩之介+取締役山中康主+各部部长

2024年度開催回数 24回(2回/月)

役員紹介

代表取締役社長 小椋浩之介

1992年 5月 米国 Calsak Corporation入社
1994年 3月 当社入社
1996年 6月 米国 Showa America,Inc創業
2009年 6月 当社代表取締役(現在)

代表取締役 小椋邦彦

1982年 3月 当社入社
1999年 6月 取締役
2018年 6月 代表取締役(現在)

常務取締役 山中康主

2008年 4月 (株)日本能率協会コンサルティング入社
2011年 8月 当社入社
2020年 5月 取締役(現在)

取締役 原西良幸

1998年 10月 当社入社
2025年 6月 取締役(現在)

監査役 小椋和彦

2010年 4月 龍谷大学法科大学院講師
2010年 12月 弁護士登録
2021年 5月 当社監査役(現在)

役員紹介

当社は中小企業であり少人数で経営しているため、管掌役員制度を採用しておりません。

重要案件の全領域について全員で審議を行っております。

各人の異なる経歴により、全体として多様な視点をもってグループ経営の重要な意思決定および適切な監督・監査を遂行していきます。

選任理由

	役職	名前	在任期間	選任理由
取締役	代表取締役社長	小椋浩之介	16年	14年間経営者として経営の効率化に取り組んできて、また、グループ会社の役員を歴任し、経営者として高い見識と豊富な経験を活かし当社の経営に大きく寄与していることから、今後の当社グループの経営全体を牽引していただけると判断し選任しております。
	代表取締役	小椋邦彦	26年	グループ会社の役員を歴任し、業務全般に精通し、当社グループの経営に大きく寄与していることから、今後の当社グループの経営全体を牽引していただけると判断し選任しております。
	常務取締役	山中康主	5年	前職で当社旧三国工場の現本社工場への移転を経験後、2011年当社転籍以来、前職において培った経験を基に配属部署を統括し、経験と能力を活かし当社の経営に十分に力を発揮いただけると判断し選任しております。
	取締役	原西良幸	1年	当社において営業部門の責任者として長年にわたり実績を上げ、経営戦略の立案および事業推進に豊富な経験を有しております。今後の当社の持続的成長に向けて、その知見を取締役会において活かし、企業価値の向上に貢献いただけると判断し選任しております。
監査役	監査役	小椋和彦	4年	奈良弁護士会に所属し、南部総合法律事務所の代表を務めており、法曹界の知見も活用し、当社の経営に十分な力を発揮できると判断し選任しております。

リスク・コンプライアンス管理

当社は企業活動を様々な外部環境、内部環境との関係で行っていますが、この中にはリスクも潜在しています。
そこで、以下の規定、会議体を設けリスク管理体制を整備しています。

基本方針

リスク・コンプライアンス規程に準拠

リスクマネジメントに関する基本的事項を定め、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な統制が可能となるようにしています。

〈定義しているリスク〉

災害リスク、外部犯罪リスク、情報リスク、役職員の負傷、疾病、死亡リスク、雇用・人事リスク、人材流出リスク、社内不正・犯罪リスク、社内事務リスク、製商品・サービスリスク、契約リスク、法令違反リスク、知的財産リスク、協力会社リスク、与信リスク、環境リスク、ITリスク、その他

リスクマネジメント推進体制

代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会、リスク・コンプライアンス委員会事務局を設置して参ります。

リスクアセスメント

リスクアセスメント実施手順書に準拠し、リスクの特定(洗い出し)、特定されたリスクの分析・評価、リスクの評価結果に基づく軽減策の立案、軽減後の結果に基づくBCPの策定、レビューというプロセスで行っております。

その他のコンプライアンス推進のための取り組み

7つの行動規範を毎朝唱和し周知徹底しています。

新入社員・管理職向けのコンプライアンス研修を実施しています。

品質方針

昭和化工はお客さまへの愛を忘れず、より満足していただくために次のことを徹底します。

1. 無理・無駄を省くことで生産性の向上、スピード化を図り、より良質な製品を供給する。
2. ものづくりの原点に帰り、安心して使用していただける製品を社会に提供する。
3. お客様の要望を常に考え考動することで、よりお客様の必要な製品を創造する。

行動指針

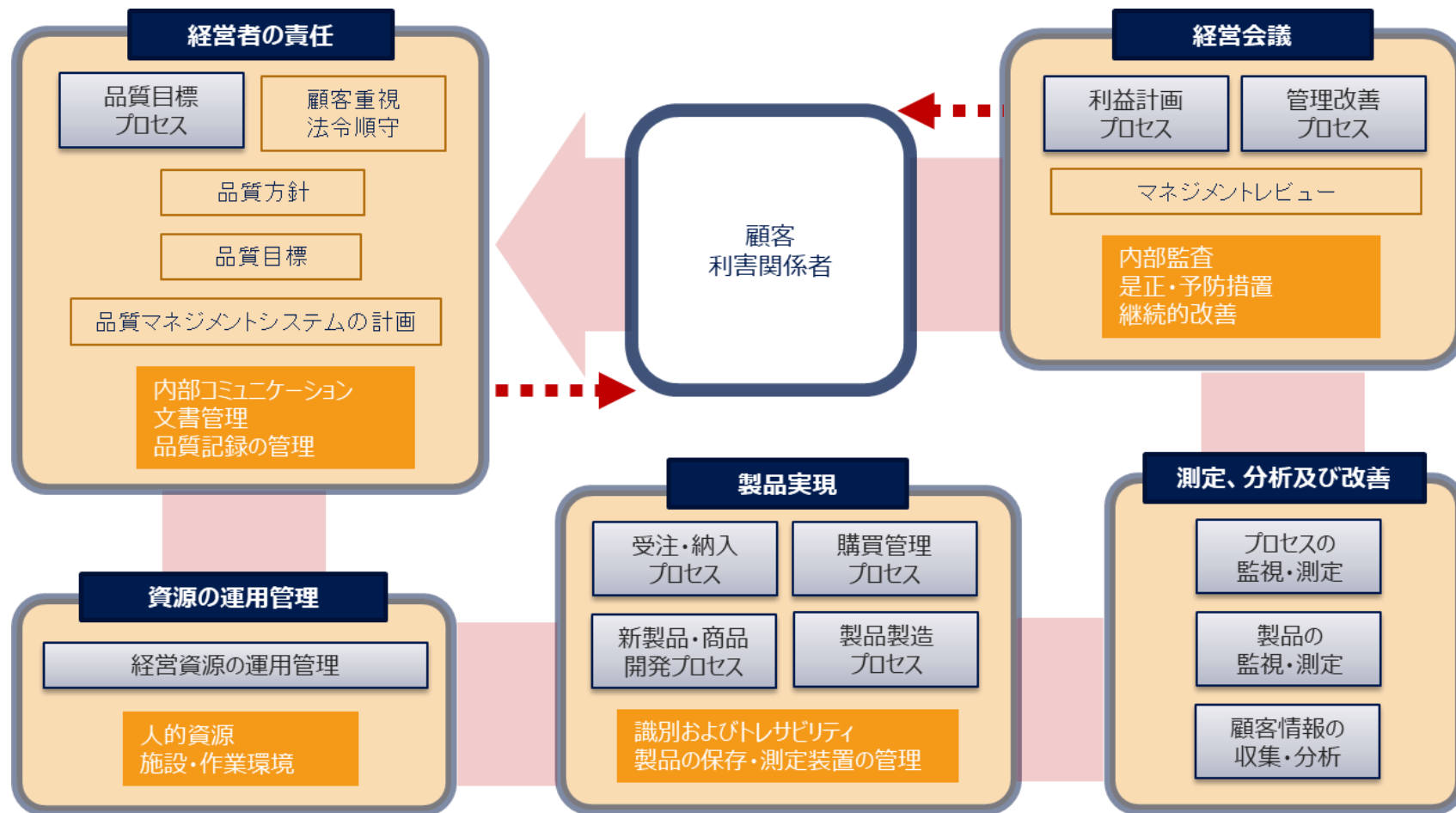
1. 顧客要求事項および法令・規制要求を遵守する。
2. 品質目標を設定し、定期的に見直す。
3. 不良品ゼロを目指し、工程の標準化と改善を推進する。
4. 教育と訓練を通じて品質意識を高める。
5. 品質マネジメントシステムを継続的に改善する。

食品安全方針

原料調達から製造・販売活動を通じ、食品安全マネジメントシステムを有効利用し、お客様が欲する製品を、常に安全で安心に提供するべく、以下の事項に取り組みます。

1. 食品産業に携わる職種としての意識、責務を高め、安全・安心を第一として原料選択及び管理、生産に取り組みます。
2. 食品関連法令を順守します。
3. 報連相創整時を最大限活用し、お客様の要望に耳を傾け、安全・安心をよりお客様がご納得して頂ける形で、生産出来る様に日々改善・向上に取り組みます。

品質マネジメントシステム体系図



情報セキュリティ戦略

情報セキュリティマニュアル

情報セキュリティマニュアルを制定し、情報セキュリティの強化を図っております。

情報セキュリティ方針

1. 行動の基本

私たちは、お客様などからお預かりした情報資産や自ら保有する情報資産を、情報セキュリティ上のリスクから守るため、適切な物理的、技術的、人的諸対策を講じることで、社会からの信頼を得ます。

2. 法および社会倫理の遵守

私たちは、情報セキュリティに関する法および社会倫理を誠実に遵守します。

3. 情報セキュリティの重要性の認識

私たちは、情報セキュリティの重要性を十分に認識するとともに、情報セキュリティを維持するために必要な教育を継続的に行います。

4. 管理体制

私たちは、本方針に従って情報セキュリティに関する活動を継続的に改善、実施していくため、各部門で情報セキュリティ管理体制を構築します。

サイバーセキュリティ対応

セキュリティHUB:不正アクセスによるウイルス感染を防ぐ目的でSubGateを導入しました。

人的対策

従業員への定期的な情報セキュリティ教育を実施しており意識向上を図っております。

PDCA(計画 → 実行 → 点検 → 改善)の仕組み化。

個人情報保護方針

化学薬品・食品添加物・医薬品製造メーカーとして取り扱う個人情報の重要性和社会的責任についてよく認識し、当社における個人情報保護マネジメントシステム(PMS)定着への活動を日々推進しています。

a. 個人情報の適切な取得・利用及び提供

当社は、製造・販売・購買に関する事業で取扱うお客様の個人情報、並びに雇用等において取扱う特定個人情報を含む個人情報について、あらかじめ特定された利用目的の範囲の中で個人情報の適切な取得・利用を行い、利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱い(目的外利用)を行わないこと及びそのための措置を講じます。

b. 法令及び規範の遵守

当社は、個人情報の取扱いに関して、「番号利用法」「個人情報保護法」など各種法令、国が定める指針その他の規範を遵守いたします。

c. 安全管理対策

当社は、個人情報への不正アクセス、個人情報の漏えい、滅失又は特損の防止を行い、不適切な事項については予防策及び是正策を実施します。

d. 苦情及び相談への対応

当社のPMSに関する苦情及びご相談に対しては、本人の権利を尊重し内部規程を定めて迅速に対応します。

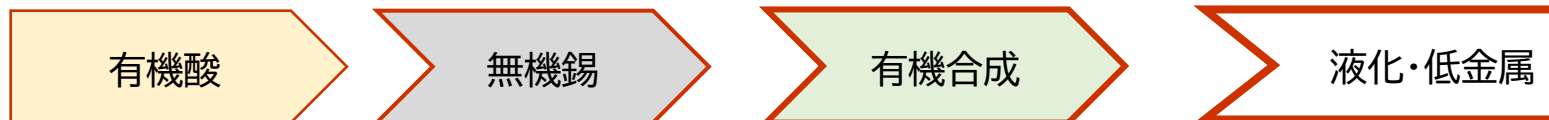
e. 個人情報保護に関する取組みの継続的改善

社員教育の強化、監査体制の整備充実を通じて、PMSを継続的に見直し改善します。

個人データ等を取り扱う「態様」が多様化しており、新たなリスクに対する規制を設けます。



昭和化工グループは、化学事業と食品事業に基盤をおり、お客様に安全な品質で安定に供給することを第一の使命と考えています。グループ全体で年商200億円・利益20億円(化学160億円、食品40億円)を目標に、敷地・設備の有効活用、新規事業やグループ会社の工場化への取組を実施しています。人手不足が深刻化する中で、人ではなく、仕組みで機能する組織化を目指し、効率化を高めていきます。昭和化工(株)では、有機酸、無機錫、有機合成に液化・低金属を加え、3+1事業から構成される化学事業を行っています。



- 1. 有機酸** 独自の高い抽出技術と天然資源からの発酵法などの技術で製造、天然由来品としては国内唯一が強み。設備スケールを現行維持しながら、製造工程の短縮化への取組着手に加え、末端用途から供給網の精査を行い規模、用途の最適化を行い競争力の維持向上を図ります。また原料調達における地政学リスク軽減にも取組を実施します。
- 2. 無機錫** 錫地金からの製造による豊富なラインナップを取り揃え、高品質製品を提供できるのが強み。工場の大改修により主要品目の生産力を最大3倍まで引上げ、スラッジ排出量を減らし、海外メーカーからの協力も得ることで、更なる商品ラインナップを充実させ商圏を拡大します。原料の錫地金は地政学的評価のもと安定調達を継続し、新たな国の原料使用を研究します。
- 3. 有機合成** 染料合成技術から発展させたジアゾ化とその周辺の技術が強み。染料合成の技術である染料技術を元にした合成開発により、医薬品中間体から電子材料まで幅広く、今後の発展性は大きいため今後も注力します。品目別ではパワー半導体原料として用いられる製品は今後2年をかけて生産量を約2倍に引上げ、供給体制を整えます。
- 4. 液化・低金属** 原料となる有機酸は自社製造が強み。半導体製造時の洗浄剤として利用される EL-有機酸の需要増加への対応として新プラントを2024年に建設しました。生産量を2倍にすることで、各地域へと最適配分し影響を受けにくい供給網を築いていきます。半導体事業は増減影響あるものの長期的には継続市場拡大するので地点・地点の波は想定範疇と言えます。

課題

人材 (Man)	高齢化・退職による作業不足
機械 (Machine)	設備の老朽化
原料 (Material)	原料調達の不安定化
製法 (Method)	技術の継承困難
試験 (Measurement)	保証範囲の制限



革新

自動化・アシスト装置の導入
設備の刷新・自動化・省エネ化
複数社購買、グレードの見直し
教育、製品標準書の拡充と動画化
機器導入、項目拡充

有機合成（機能性材料）事業戦略

概況

今期は前期の反省を踏まえメンテナンスを強化し、設備異常による機会損失は減少しました。
有機合成は、長年培ってきたアゾ化学を基盤とした合成技術によって製造されており、
レジスト剤や感光剤、医薬中間体として医薬、航空機産業、電子材料分野に供給されています。

医薬関連薬品
感光剤関連薬品
写真薬中間体
エレクトロニクス関連薬品



強み・競争優位性

1. 顧客のニーズに沿った試作製品の独自オーダーや既存製品の原料変更も容易に対応できます。
2. 取り扱いが困難な、二硫化炭素や塩化チオニルなどの原料を使用できる専用工場があります。
3. 他製品を切り替え製造できるマルチプラントを有しています。

自社課題

1. 原料：中国依存度が高く、供給と品質の安定に不安を抱えています。購買先追加など安定供給の対策が必要です。
2. 設備：老朽化による製品品質への影響と稼働率の維持への懸念があります。また切替え含め人手が掛かる製法が課題です。

方針・成長戦略

従来の主力製品であった有機酸が海外からの安価な製品に脅かされているのに対し、有機合成品は大きな付加価値を付けられます。
また、当社有機合成品は継続し安定した需要増加が見込めており有機化学に力を入れていきます。既存生産品での下支え、顧客からの引き合い案件等を基軸にした最適な製品群での運用を検討していきます。その際に効率的なスケジュール化で他社との差別化を行います。経営資源の有効活用の観点より、既存品の生産委託を含めて海外協力会社との積極的なコラボレーションを検討し、成長戦略に取り込んでいきます。化学事業の目標売上 130 億円は、有機合成と後述する高純度液体の成長により達成させる計画です。

無機薬品事業戦略

概況

主要製品である無機錫製品は、金属メッキや電子回路の接着部分などに用いられており、国内産業の変遷にともない、電材や自動車産業の重要部材原料で今後も需要増加が見込めます。しかし、原料である錫地金の高騰が続いており、その煽りを受けているのが課題です。

主要な無機錫製品

塩化第一錫(結晶)	塩化第二錫(結晶)	酸化第一錫	錫酸ナトリウム	硫酸第一錫	砒酸第一錫
塩化第一錫(無水)	塩化第二錫(無水)	酸化第二錫	錫酸カリウム	メタ錫酸	砒酸チタン酸カリウム

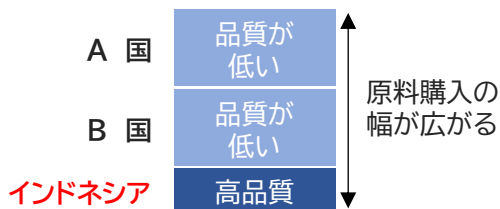
これまでは...

国外メーカーの参入はほとんどなく、また国内で製造しているメーカーは2社に限られています。また錫地金から製造するため中間体での保管の必要がなく高い品質の製品を提供できる優位性を持っていました。

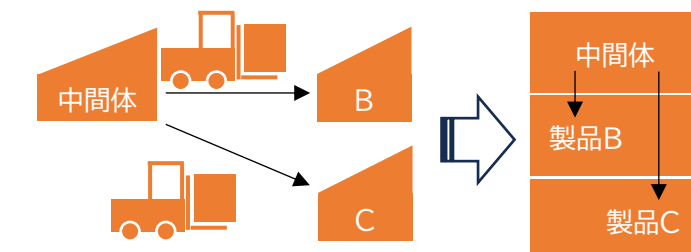
しかし...

錫産出国であるインドネシアが自国で錫製品の内製化を目指しており、錫地金の価格高騰だけでなく入手そのものが不安定になってきました。製造設備が強い酸性雰囲気曝されているため腐食が早いこと、各製品のプラントが構内に点在しており工程間の連携に支障があります。工程の連携において人力に頼る部分が多く、製造に関わる人財が不足しています。

解決に向けて



原料 専任研究員により低い品質の錫原料の使用研究を始めています。これまで東南アジアに偏っていましたが、南米大陸も視野に入れています。

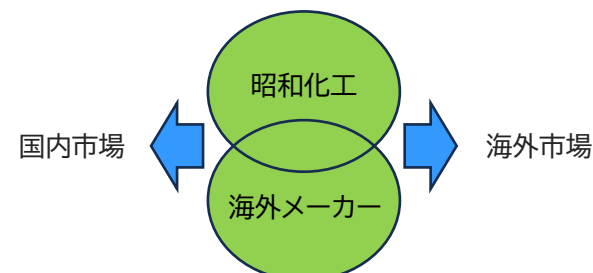


設備 各製品プラントを一つにまとめ、工程の効率化・不足人員を補います。その際、研究を通じて新しい製法・新しい概念に基づく設備に置き換えていきます。
需要の高い製品については約2-3倍に向上させます。

2028年
4月までに...



[塩化第一錫結晶] 82,000 kg→155,000 kg
 [酸化第一錫] 33,000 kg→99,000 kg



海外メーカーとの提携 大改修中の製造委託による需給維持、完了後も協力によるシナジー効果があります。

有機酸事業戦略

概況

酒石酸・クエン酸をはじめ、乳酸塩類やリンゴ酸塩類の製造・販売を行っております。これら有機酸及びその塩類は酸味料、調味料、安定剤、強化剤などの食品添加物や医薬用原料として使用されています。また、電子部材の洗浄剤、光学分割剤、各種製造設備の洗浄剤、可塑剤原料など、工業薬品用途にも幅広く使用されています。



●酒石酸及びその塩類

L-酒石酸
L-酒石酸水素カリウム
L-酒石酸ナトリウム
酒石酸カリウムナトリウム(ロッシェル塩)
酒石酸カリウム
酒石酸アンチモニルカリウム(吐酒石)
酒石酸アンモニウム



●乳酸及びその塩類 (合成・発酵)

乳酸
乳酸カルシウム
乳酸ナトリウム
乳酸アルミニウム
乳酸リチウム



●リンゴ酸及びその塩類

DL-リンゴ酸
DL-リンゴ酸ナトリウム
アジピン酸

強み・競争優位性

1. 酒石酸・クエン酸ともに、天然由来原料から製造している国内唯一のメーカーです。
2. 独自の抽出技術により、不要な着色、不純物を除き高純度な製品を作ることができます。
3. 光学異性体が含まれていないことが特徴で、海外製造品と比べて高純度です。

自社課題

1. 設備・エネルギー：老朽化、平面型の工場であることによる工程の非効率性、ガス(ボイラー)使用量が多いのが難点です。
2. 原料：調達をグローバルに行っており気候変動、地域紛争、保護貿易、物流コスト高騰の影響を受けやすいです。

外部環境認識

1. 価格の安い海外からの輸入品との競合が年々脅威になっています。
2. 価格ではなく安全・安心・管理面での評価が年々重要視された需要が増加しています。

対策

1. 設備・エネルギー：順次更新を進める。その過程で、重力を利用した効率的構造への変更、省エネルギー設備への転換を図ります。
2. 原料：現在輸入している国以外の地域からの購入、これまで使用できなかった原料の活用法を見出す研究を行います。
3. 供給：国内産業構造、末端用途から供給網の精査を行い規模、用途の最適化を行い競争力の維持向上を目指します。

概況

現在工場フル稼働が続いています。本製品群は、分子内に2個以上のカルボキシル基を有する有機酸の金属イオンへのキレートを利用した半導体製造工程(CPM後洗浄／エッチング残渣除去)で使用される洗浄剤の原料であり、高い純度・極めて低い金属含有量が求められます。

強み・競争優位性

1. 原料である酒石酸・クエン酸は自社で製造しているため、原料調達において供給不安などの問題はありません。

また、原料段階から一貫しているため、他の金属混入の影響を受けにくいのが特徴。2024年に新工場を建立し、従来の2倍へ増産体制を整えました。当社の強みは、原料から製品まで管理し、顧客からの品質オーダーに答え続けてきたことにあります。

2. 環境対策として、除外装置や防音壁を設置しています。当社のように都市部であるが故にエネルギー使用量や廃棄物の発生量を抑え、環境に適した工場でなければならない使命感を持って取り組んでいます。



外部課題

品質：顧客からの品質の要求は年々厳しくなっています。現在の金属含有量はppb

オーダーですが、1ランク上のpptを意識した取り組みの改革が必要となってきます。

流通：サプライチェーンのグローバル化が進行する中、戦略物質としての貿易紛争になる懸念があります。

方針・成長戦略

半導体の洗浄に使用されることから、今後も需要は増加すると想定しています。有機合成と同様、当社では本事業に力を注いでいます。中核事業として牽引するため、世界基準から遅れを取らない技術を担保し先導していきます。新工場稼働後は新たな顧客の獲得との取引も計画しシェアを継続的に拡大する予定です。また物流面では末端の供給先をアジア、欧米などの各地域へと最適配分し影響を受けにくい供給網を築いていきます。2025年、検査室の増強により課題である分析保証を充実していきます。最新の測定器(ICP-MS8900)を導入し、精度の高い分析値の提供が可能となります。

DX戦略

基本方針

DX化での業務プロセスの効率化

全社DX化を推進

- ・情報分野での3S
- ・業務の標準化(脱属人)
- ・ICT機器のコスト面の把握とリプレイス推進
- ・社内のペーパーレス化
- ・契約書や見積書などの文書の取り交わしや社内決裁の電子化による効率化
- ・リモートワークができる体制構築
- ・AIの活用による事務処理の効率化
- ・SAPの導入により受注・発注・生産・販売まで一貫した管理体制を構築する

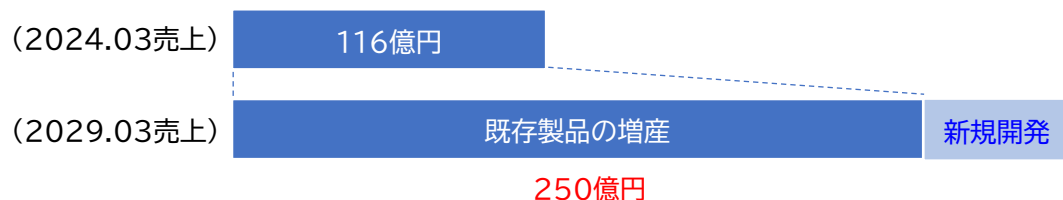
工場での製造業務に従事する従業員にPC研修を行うことで、手書きの報告書(週報)がゼロになりました。

- ・高齢になりますと現場の作業がだんだん難しくなりますが、PC研修を行うことにより、現場作業ができなくなっても事務的な業務を行える道を用意し、
- ・熟練社員の技術をデジタルの記録に残していくことで技術承継が可能になります。
- ・AI(SAP)を活用して生産スケジュール作成を上記一貫した管理体制構築により業務の標準化と省力化
- ・生産現場の計器データを自動読み取りと生産実績記録への反映による省人化をはかる

R & D 戦略

概要

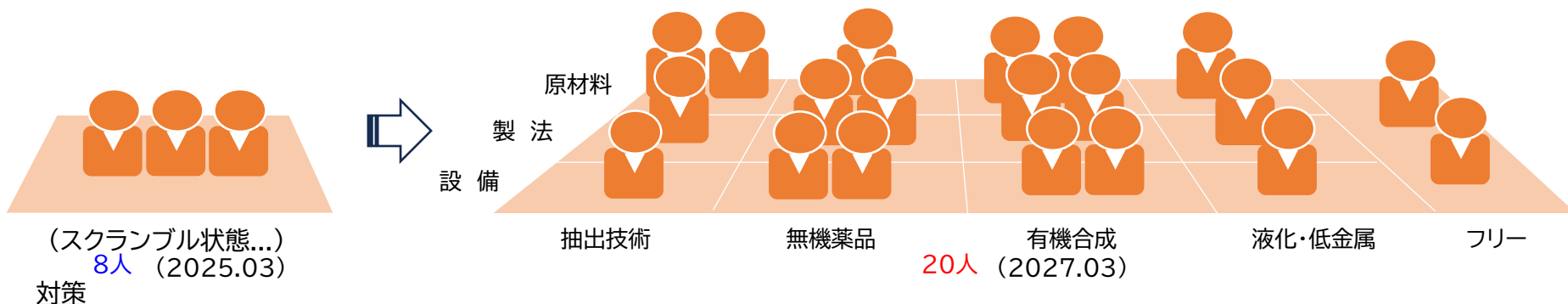
研究開発部門では、原料・製法・設備のカイゼンによる製品の安定供給、令和大改修による増産に向けた製法の見直し、新規設備の導入検討により、売上の向上に寄与します。新規開発は、当社の技術基盤である「ジアゾ化」「クロライド化」「二硫化炭素の利用」「塩化シアヌルの利用」を基盤に進めていきます。



e.g. 2029年までに... [SK-20C] 1.86億円→6.11億円

体制の変更

抽出技術、無機薬品、有機合成、液化・低金属の四技術分野をそれぞれ、原材料、製法、設備に分かれて研究を進めています。2025年03月期は全ての分野に研究員を配当できず、スクランブル状態で研究にあたっています。3人/年の増員をし2029年03月期を目途に20人により各研究分野を埋めて持続的に研究を続けていきます。担当者は自分の研究対象を「見つめ続ける」ことにより更なるカイゼンを追求します。



対策

20名体制を構築するためには化学に通じる人材が必要ですが、近年国内の大学で化学を修了する人材は減少の一途をたどっています。そのため、昭和化工では日本語話者であることを撤廃し、広く海外から人材を求めています。現在インド研究者3名、中国研究者1名を有しています。人材の多様化により社内教育が重要となり、研究開発課では製品・製造の知識だけではなく会社の仕組み、歴史についての教育も他部署に先んじて確立しています。現在、営業部門の入社者は研究部門で試用期間の研修を受けており、将来的には研究部門から他の様々な部門に人材を供給していくようになります。

第3次創業に向けた中期事業計画（2023(令和5)年3月期 ～ 2026(令和8)年3月期）

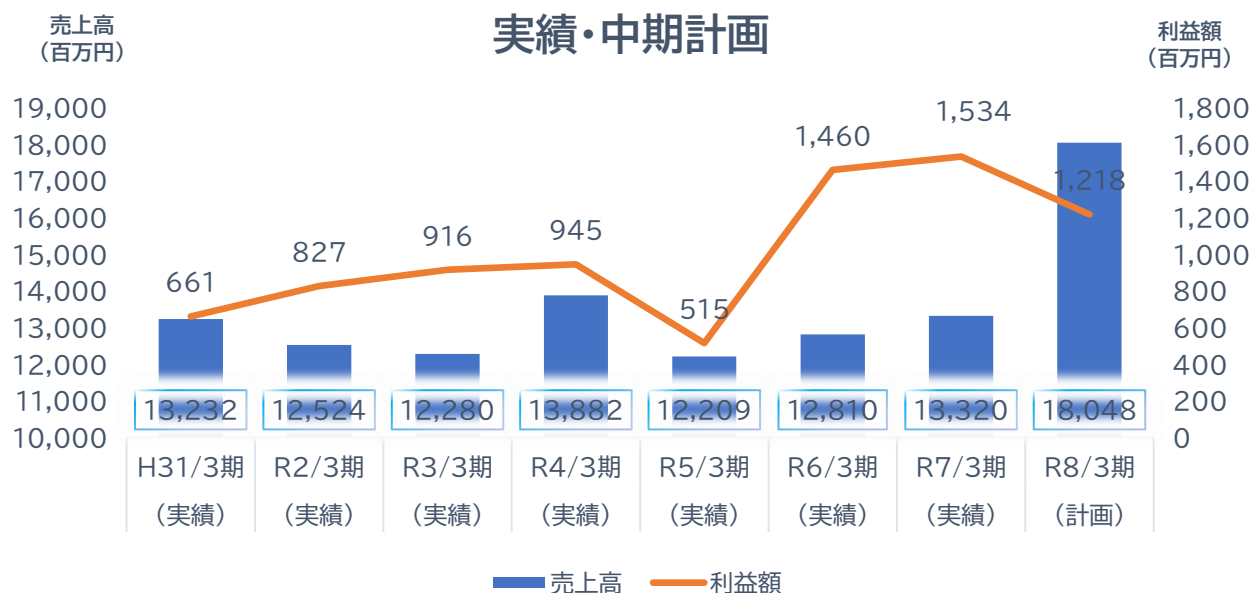
2018年(平成30)4月に、昭和化工グループの核である昭和化工株式会社は100周年を迎えました。昭和化工グループでは今までの100周年を総括し、次の100年に向けた、『準備』と『第一歩』を踏み出しています。

現在策定中の事業計画の骨子は以下となります。

- ①錫製品工場の新設による新製法の導入により、生産能力の拡充、利益率向上を図ります。
- ②有機合成製品工場の新設により販売拡大を図り、また、新たなビジネスの開発(既存技術を活用・応用した新製品や新市場の開拓)を行います。
- ③当社グループの集約(2025年4月の統合が完了し新しい体制で前進。)

少子高齢化等による国内市場の縮小が予想される中、今後の事業拡大を検討するにあたり、投資効果の高いビジネスへの金銭的・人的リソースの投下により、今後の事業展開の礎となる体制を整えてまいります。

※以下のグラフは現行体制連結を想定した数値です。売上200億円を目指します。

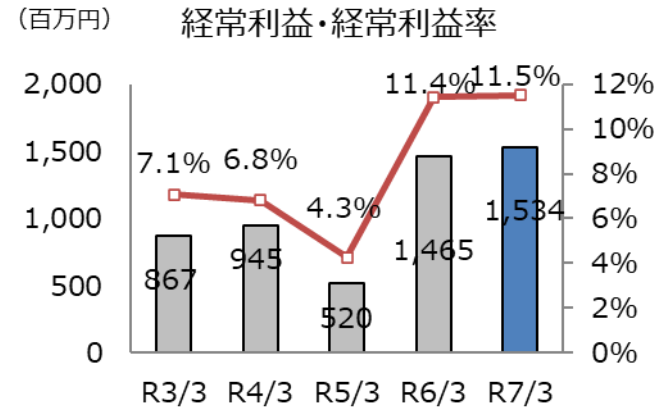
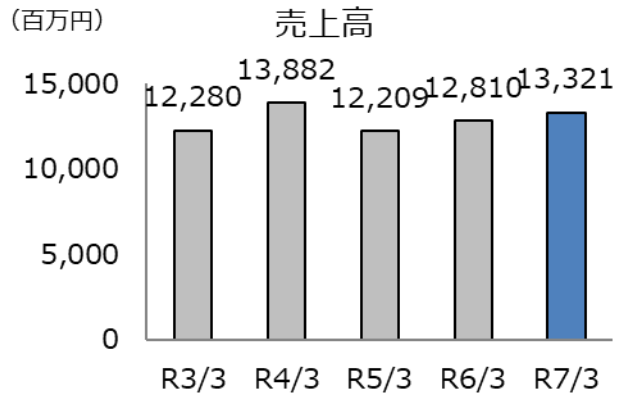


業績推移

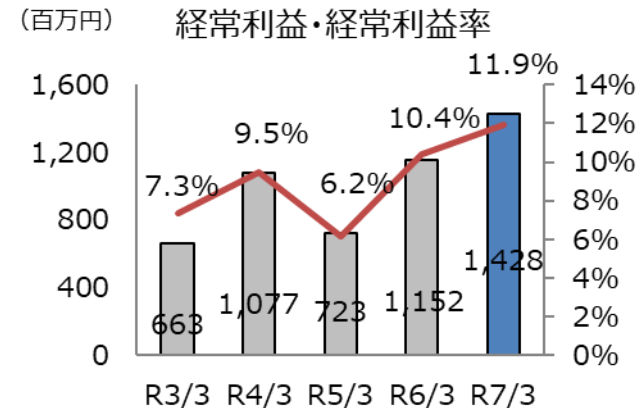
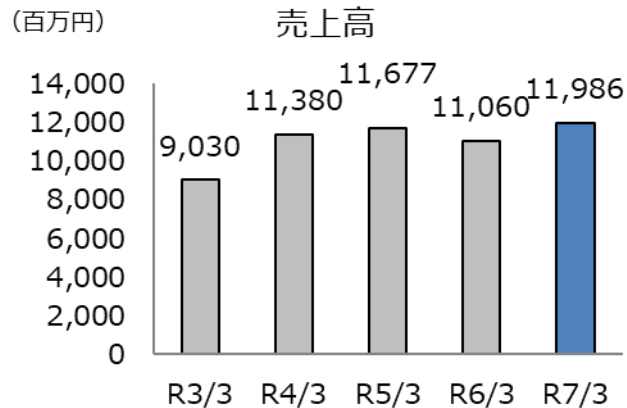
グループ連結において、令和7年3月期の経常利益は15億3千万円と増益となっております。

経常利益率は11.5%となっており、前年度より微増となっております。

グループ連結(令和7年3月期)



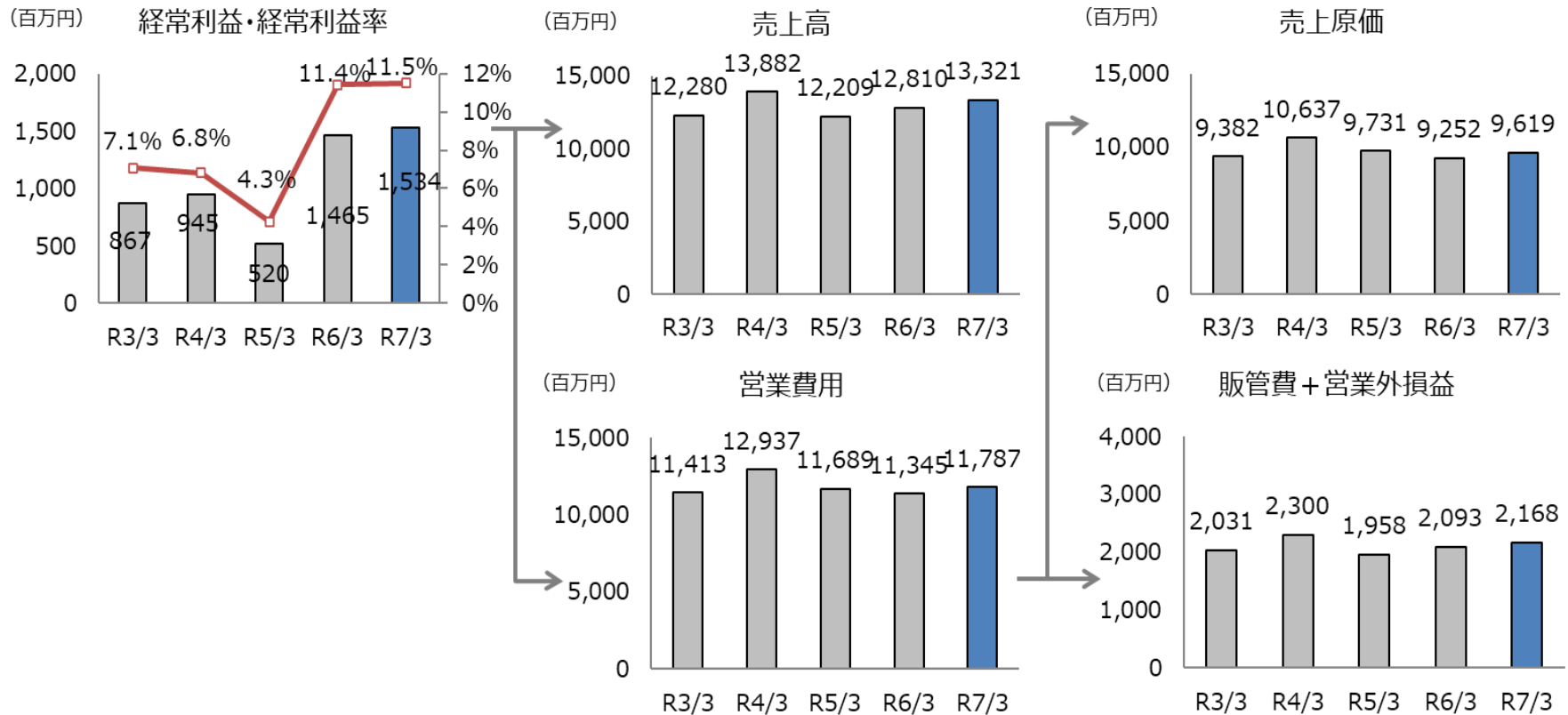
昭和化工単体(令和7年3月期)



財務情報ハイライト(昭和化工単体、以下同)

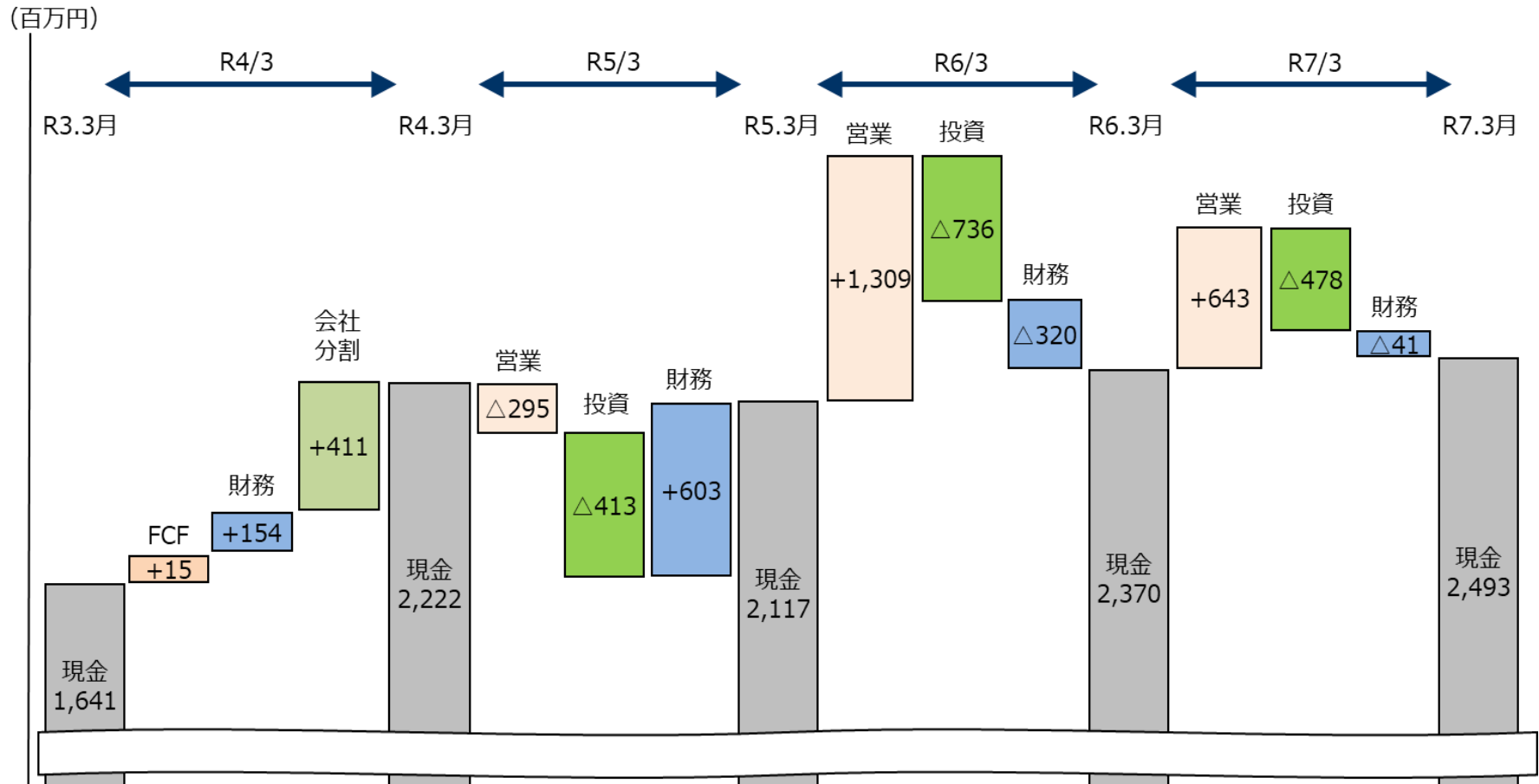
業績推移の詳細

企業活動において最も重要な令和7年3月期の経常利益は15億3千万円と増益となっております。
経常利益率は11.5%となっており、前年度より微増となっております。



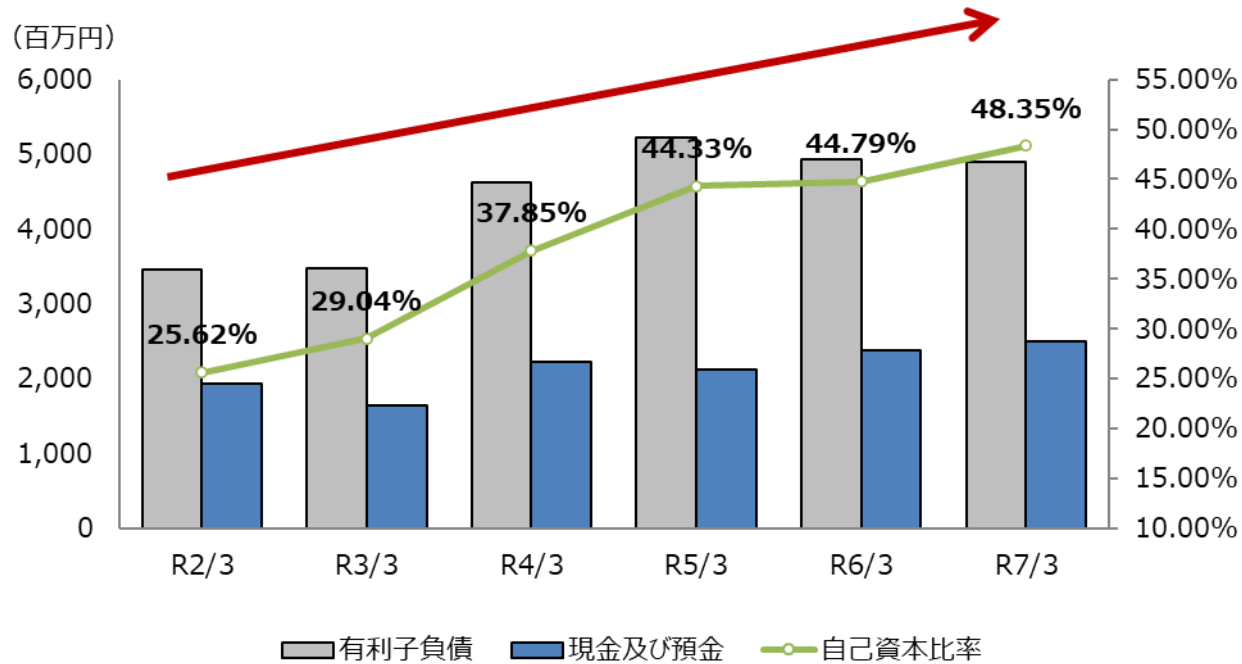
キャッシュ・フロー

- 令和7年3月期は、財務活動で4千万円の返済・投資活動で4億7千万円の使用がありましたが、通常の営業活動で6億4千万円の獲得があり、増加しております。



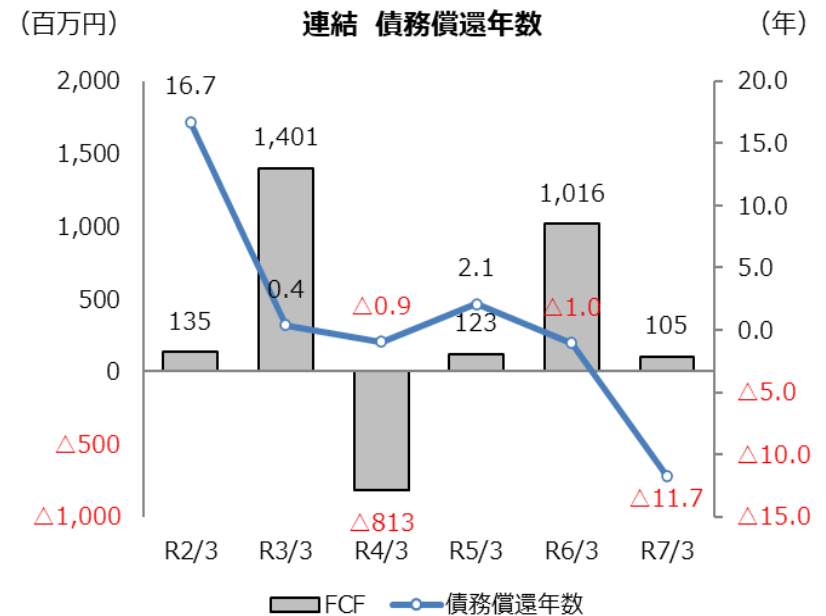
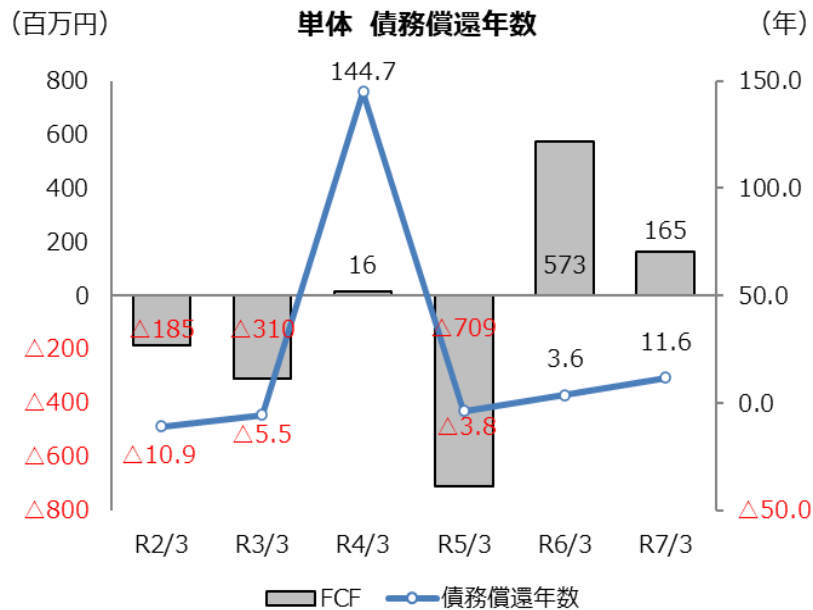
安全性(借入金と自己資本比率)

- 借入金の圧縮に努めた結果、現金及び預金を20億円～30億円程度で維持しながら、平成20年には最大70億円強あった有利子負債は、48億円にまで減少(昭和エンタープライズからの引き継いで9億円程度あり)しています。(グループ全体では約90億円強の有利子負債が、現状約56億円になっております。)
- 事業への総投資額の内自己資金が占める割合である自己資本比率は、およそ48.35%に改善し、財務体質の安全性は強化されています。尚、将来的には最低60%以上を目指していきます。



安全性(債務償還年数)

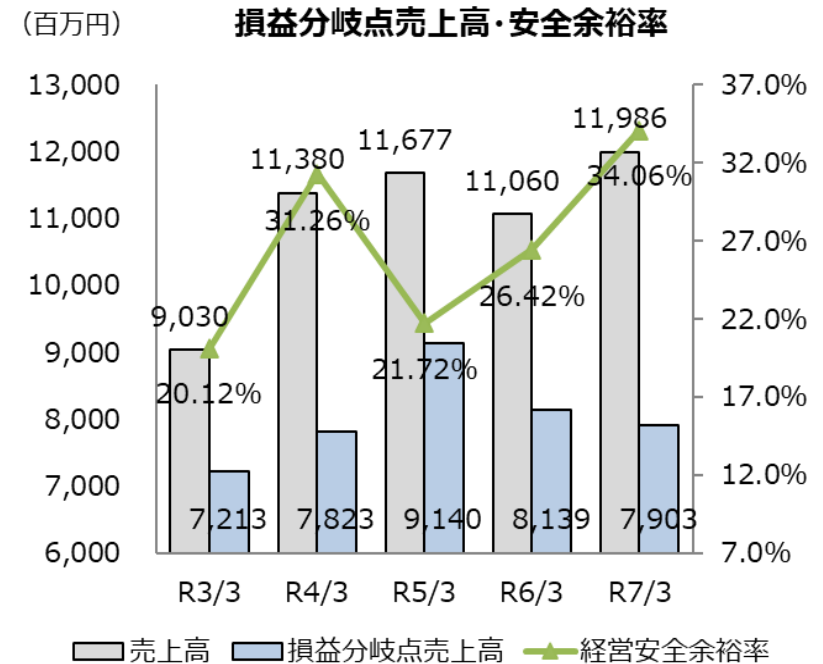
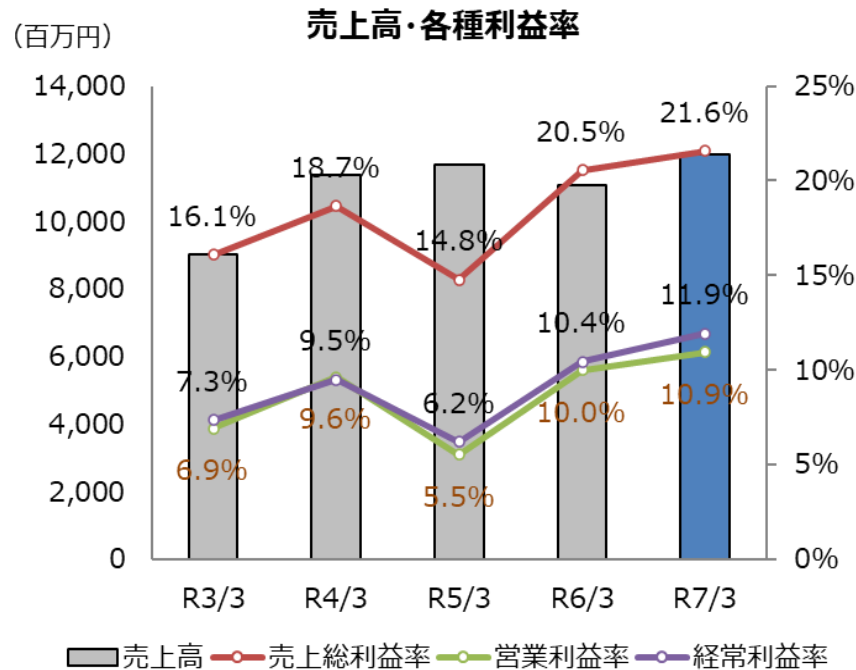
- 債務償還年数は、令和7年3月期は単体で11.6年、連結で△11.7年となりました。今後10年で要償還債務がゼロとなることを目指します。
- 今後は適正な設備投資を行うとともに有利子負債の返済を進め、債務残高を減少させていきます。



※ 債務償還年数は、(要償還債務) ÷ (フリー・キャッシュ・フロー) で算定しております。
 ※ 要償還債務は、(有利子負債) - (正常運転資金) で算定しております。
 ※ 正常運転資金は、(営業債権) + (棚卸資産) - (営業債務) で算定しております。

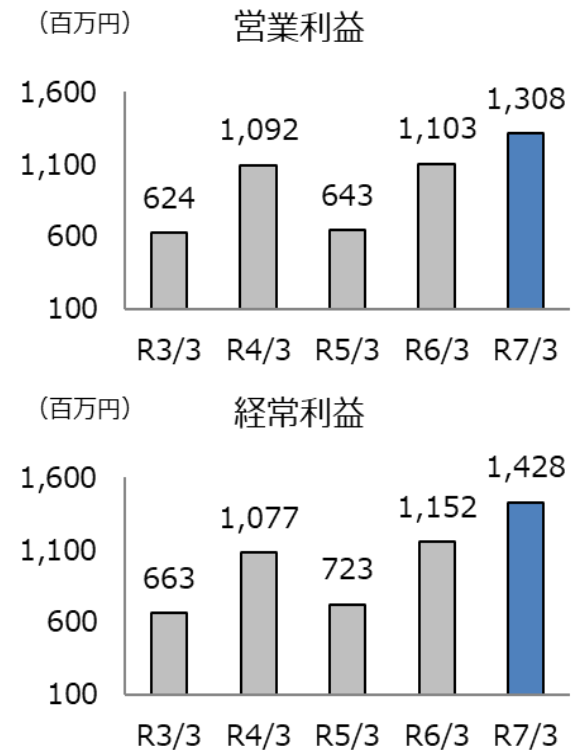
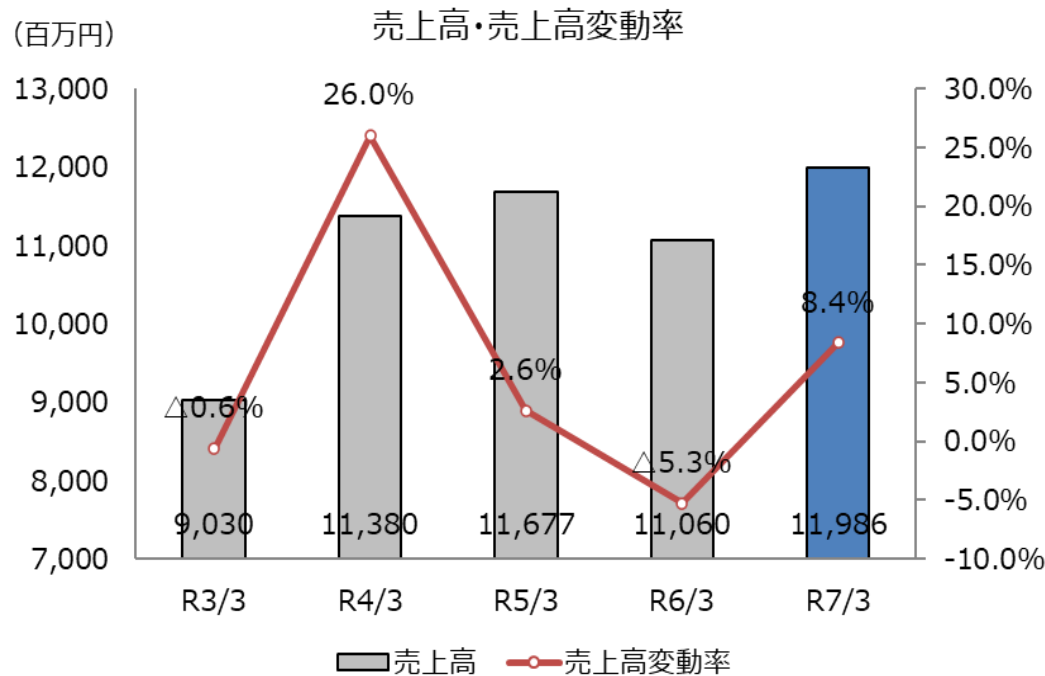
収益性

- 売上総利益率はやや減少傾向でしたが、平成27年3月期からは改善しております。製商品の割合にもよりますが、売価の適正な設定や原材料の調達方法の工夫などで改善を目指します。目標として売上総利益30%、営業利益20%、経常利益15%、税前利益15%、当期利益10%を常に頭において計画を作成し履行してまいります。
- 経常利益率は前期から改善したものの、中期的には15%を目指し、全社一丸で取り組んでいきます。
- 現在の製商品の構成では損益分岐点の売上は79億円となっております。
- 安全余裕率は、令和7年3月期は改善しております。



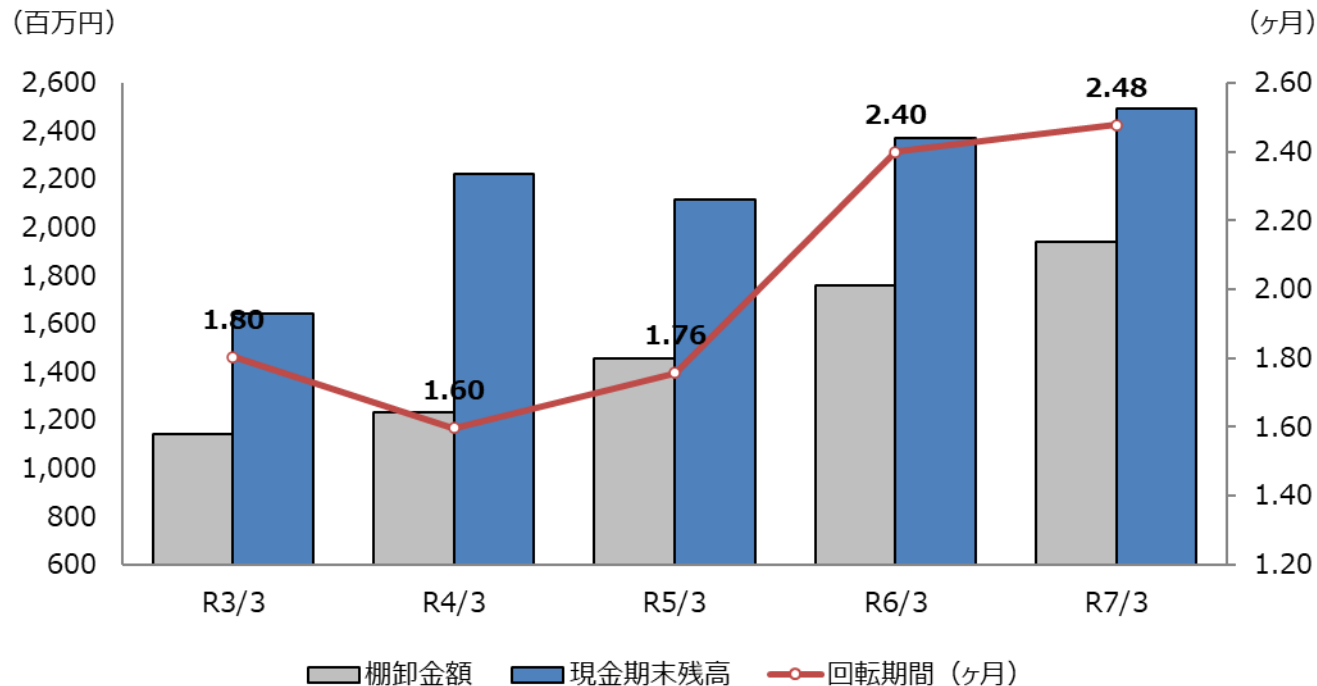
成長性

- 売上高は令和3年3月期・令和6年3月期はマイナス成長となっておりましたが、令和4年3月期は、26.0%と大幅な伸び率となりました。令和7年3月期は、8.4%の成長となっております。
- 経費削減等は進めていることにより、本業の利益を示す営業利益は、前期を上回り13億円となりました。
- また、企業の通常の経済活動で最も重要な利益である経常利益は、14億円超となっています。



効率性(棚卸資産回転期間)

- 令和3年3月期は1.80ヶ月の出荷に相当する在庫があり、令和4年3月期は1.60ヶ月と改善したものの、令和5年3月期は1.76ヶ月、令和6年3月期は2.40ヶ月、令和7年3月期は2.48ヶ月と悪化しております。今後、過剰な在庫を解消し資金的に効率的な経営を目指してまいります。
- 2.48ヶ月分の在庫は全社としては製造業における通常の在庫水準ですが、今後は機会ロスにも留意し、それぞれの 製商品毎の実情にあった適正在庫への取組みを行うことが重要と考えております。

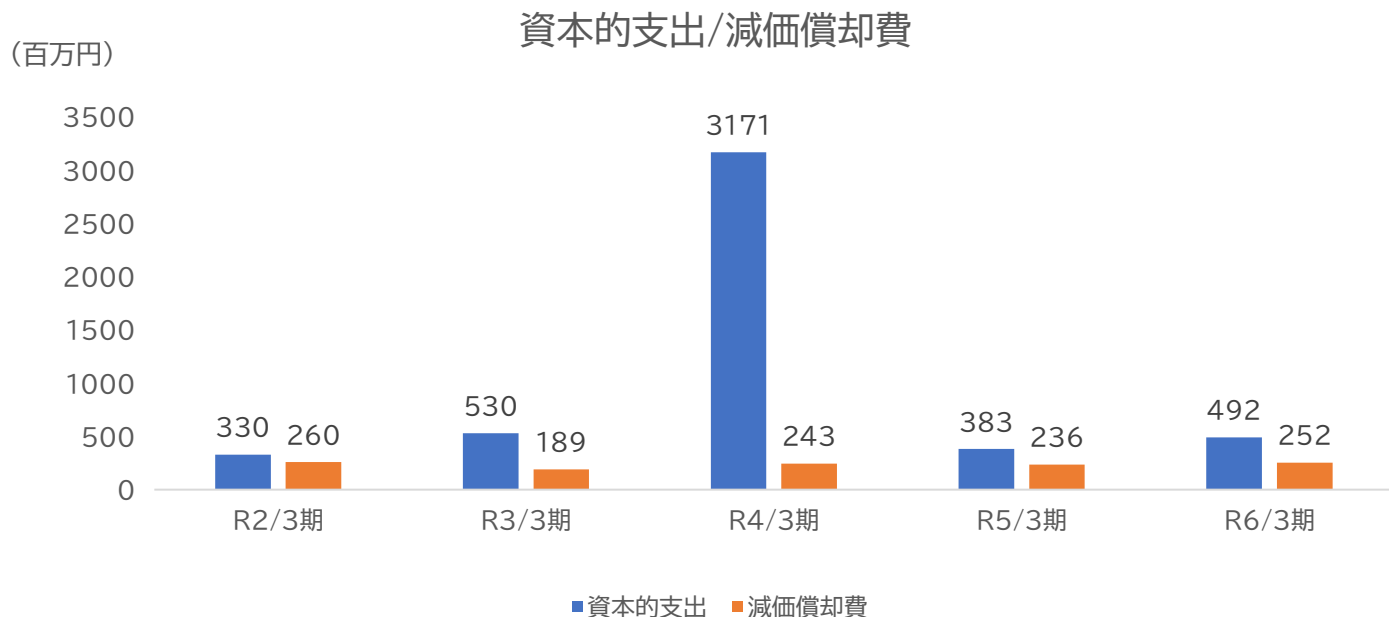


資本的支出／減価償却費

R4/3期はグループ集約・株主からの現物出資により土地等購入により増額になりました。

R5/3期は東京支店移転に先立ち自社ビル用の土地を購入いたしました。また、いかるが乳業廃業に伴い、いかるが乳業の土地を購入いたしました。

R6/3期は半導体工場の新設がありました。本稼働はR7年以降となります。



セグメント別概況(令和6年3月期年度セグメント別売上比率)

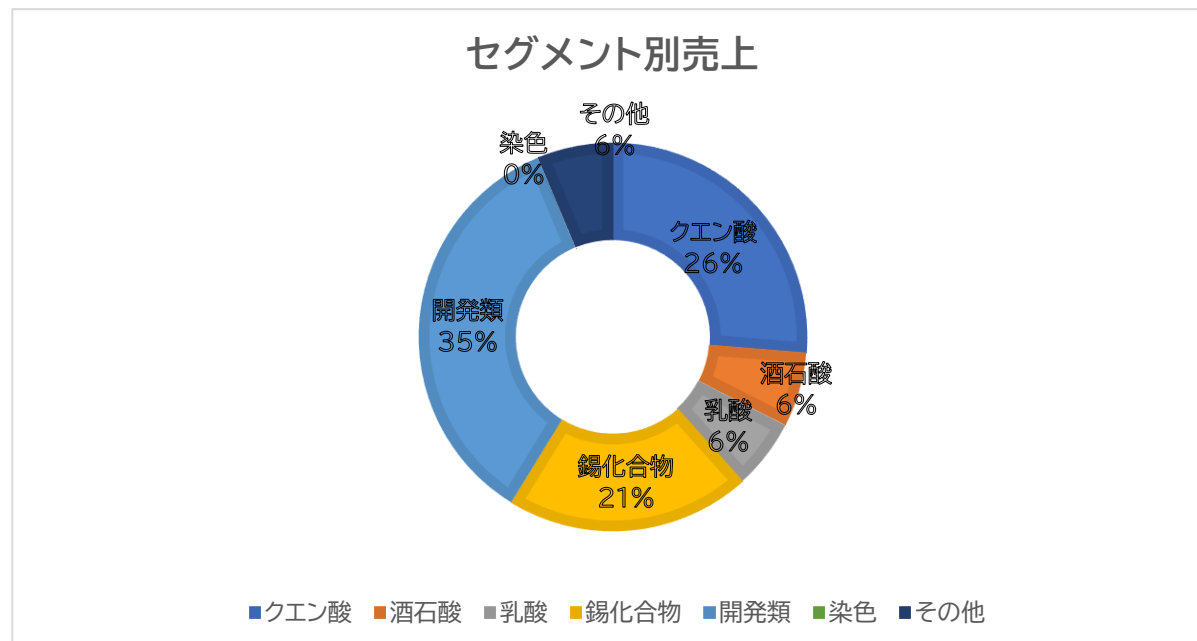
クエン酸事業:主に中国品との価格競争の影響があります。価格ではなく顧客動向の社内共有による新製品・高付加価値品の開発・提案、純国産原料のクエン酸の増産、強みを活かしたマーケティングにより回復を図ります。

酒石酸事業:市場は縮小傾向であります。安定市場である医薬品市場の既存顧客の確実な取込、製法及び取扱製品の見直しによる選択と集中を加速させてまいります。

乳酸事業:安定市場であるが、合成乳酸市場縮小による販売数量の落ち込みの懸念があります。競合先との良好な関係性維持による既存顧客の確実な取込を図ります。

錫化合物事業:製商品バランスの見直し及び新製法導入による利益率の改善を図ります。新工場建設計画がございます。

開発類:一部終売の可能性のある製品あり。新たなビジネスの開発(既存技術を活用・応用した新製品や新市場の開拓)を行ってまいります。新工場建設計画がございます。



課題一覧 ①



1.3 労働・人権

従業員の生活の安定に資する労働条件の改善

- ・「昭和化工奨学金」を設立し、社内で奨学金返済支援規定に準じて対象従業員へ支給



3.1 労働・人権

社内における妊産婦の労働環境整備

- ・妊娠中の通勤緩和・妊娠中の休暇に関する措置、妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置
- ・産休制度及び復帰後の対等な処遇
- ・配偶者が妊娠・出産した場合の従業員の休暇

01社規・社則第4-12版 就業規則

第57条 妊産婦の就業制限／第62条 産前産後の休暇／第65条 母性健康管理のための休暇

3.3 経営・管理

国内感染症対策への貢献・対応及び企業内での感染症対策

- ・コロナウイルス感染対策の実施
- ・テレワークとテレワーク勤務規程の策定

3.6 経営・管理

交通事故防止の取組み

- ・適切な労務管理(過労運転の防止)
- ・ドライバーへの安全教育の徹底

3.8 経営・管理

従業員の疾病予防、早期発見と予防

- ・健康経営の実施
事業所の健全な運営及び加入者の健康な生活の実現を目的とした「健康宣言」事業所として
大阪薬業健康保険組合に参加
- ・定期健康診断・特殊健康診断を実施
- ・ストレスチェックの実施

3.9 環境マネジメント

有害物質の使用・排出抑制、大気、水質及び土壌汚染の回避

- ・基準を明記した調達(特定の有害物質の禁止や制限量を定める)
- ・ISO14001 2005年9月16日取得

3.a 経営・管理

禁煙のための環境整備

- ・従業員への禁煙教育の実施
01社規・社則第4-12版 安全衛生管理規程／第5章 健康管理 第37条の2 禁煙奨励
- ・禁煙奨励金10,000円の支給

課題一覧 ②



4.3、4.4 労働・人権

従業員への技術・職業教育及びスキル習得支援

- ・従業員のスキルマップによる教育と再教育
- ・従業員に対する研修制度
- ・インターンシップの実施

4.7 労働・人権

従業員や市民への持続可能な開発に関する教育や普及

- ・工場等の見学の受け入れ
- ・地域交流会
芳野町夏まつり、吹田フェスタへの協賛
- ・子供参観日を実施



5.1 労働・人権

職場での男女差別撤廃や女性に配慮した職場環境の実現

- ・女性の積極的な採用
- ・性別を問わない公平な人事評価制度
- ・産休・育休・介護休・復職の制度

01社規・社則第4-12版／就業規則 第29条 復職／育児介護休業規程

5.2 労働・人権

女性に対する暴力・ハラスメントの予防及び告発制度の整備

- ・ハラスメントに関する規定の策定

01社規・社則第4-12版 就業規則

第76条 ハラスメントの定義／第77条 ハラスメントの禁止／第78条 ハラスメントの相談窓口と対応
育児介護休業規程

第10章 育児休業等に関するハラスメントの防止／第17条 育児休業等に関するハラスメントの防止

5.4 労働・人権

家事・育児・介護と労働の両立のための取組み(男性を含む)

- ・育児休暇制度の取組みと滞りない実施
 - ・介護休暇制度の取組みと滞りない実施
 - ・フレキシブルな労働時間設定の制度
- 01社規・社則第4-12版 育児介護休業規程

5.5 労働・人権

社内の女性の管理職を増やすための取組み

- ・女性の管理職割合などに関する目標の設定

課題一覧 ③



6.3 環境マネジメント

水質の改善や水資源の保全
・工場の排水処理技術やシステムの導入



7.3 気候変動

エネルギー使用効率の改善
・製品製造工程におけるエネルギー効率の改善



8.5 労働・人権

従業員への適切な労働条件、職場環境の提供
・従業員投票による就業規則の適切な改定と更新
・働きやすい環境作り
・障害者の積極的採用

8.6 労働・人権

若者の就業修学・卒業訓練の促進
・若手が定着する職場づくり(新人研修の実施)
・(正規社員としての)新卒採用
・35歳以下に限定したキャリア採用
・若者の非正規雇用者から正社員への登用

8.7 労働・人権

労働者の最低年齢の遵守
・サプライチェーン全体における児童労働の排除



9.4 環境マネジメント

環境に配慮した技術・プロセス・仕組みの採用
・設備能力の適切化

9.5 経営・管理

研究開発投資
・官民による研究開発の促進



10.3 労働・人権

従業員の成果を平等に評価する仕組み
・従業員の公平な人事評価制度
01社規・社則第4-12版 人事考課制度規程

課題一覧 ④

12 社会課題
の解決



12.1 環境マネジメント

持続可能な生産に関する長期計画や指針の策定

- ・持続可能な生産方法の検討と実践
- ・指針や計画の実施

12.4 環境マネジメント

工場などにおける化学物質・廃棄物の削減

- ・化学物質や廃棄物の削減に関する取り組み

12.5 環境マネジメント

ライフサイクルにおける4Rの実施(リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ)

- ・生産者による直接販売の実施
- ・注文生産の実施

13 気候変動に
関係する課題



13.1 気候行動

気候変動適応への取り組み

- ・大阪府「事業活動のエネルギー対策制度」に則り
エコドライブ教育の実施
 - 1)エコ運転の啓発
 - 2)社用車日常点検の記録・管理
 - 3)社用車の燃料記録・管理
- ・避難ガイドラインの策定
- ・調達に関するリスク管理
- ・購買先評価登録手順書

16 社会課題
の解決



16.1 労働・人権

職場での暴力やパワー・ハラスメントの予防

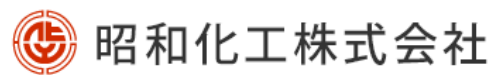
- ・全従業員向けのパワー・ハラスメント研修
- ・ハラスメントに関する規定の策定
 - 01社規・社則第4-12版 就業規則
 - 第76条 ハラスメントの定義／第77条 ハラスメントの禁止／第78条 ハラスメントの相談窓口と対応

■ 会社概要（2025年3月現在）

商 号	昭和化工株式会社
本 社 所 在 地	大阪府吹田市芳野町18番23号
代 表 者	小 椋 浩之介
事 業 内 容	有機酸・無機薬品・化成品・特殊染料中間体・機能性材料 局方品・試薬・バイオ製品 等の開発、製造、販売
創 業 ・ 設 立	1918年創業、1941年8月設立
資 本 金	100百万円
直 近 売 上 高	単体11,986百万円 連結13,321百万円(2025年3月期)
従 業 員 数	217名(内アルバイト7名)：男166名,女性51名 (2025年9月1日現在)
ネ ッ ト ワ ー ク	<p>【事業所一覧】</p> <p>■鹿屋工場/鹿児島県鹿屋市</p> <p>■南さつま工場/鹿児島県南さつま市 ※旧九州化工、旧サツマ化工は2025年4月1日に吸収合併工場化</p> <p>■果樹研究所/福島県耶麻郡猪苗代町 ※ワイン工房あいづは2025年4月1日に吸収合併</p> <p>【グループ会社一覧】</p> <p>■昭和エンタープライズ 株式会社/大阪府吹田市</p> <p>■SKI:Showa Kako India Pvt. Ltd./インド</p> <p>■SKB:Showa Kako do Brasil Ltda./ブラジル</p> <p>■SAMURAI:Samurai Dairy Products Pvt Ltd./インド</p>

沿革 化学と食品で未来を拓く

- 1918年 小椋荘之助が、大阪市東淀川区豊崎に小椋製薬所を設立。各種工業薬品、試薬類を製造開始。
- 1924年 わが国で初めて吐酒石の製造を開始。同時に塩化第一錫をはじめ、各種錫化合物を製造。
- 1928年 酒石酸の工業的生産に成功。
- 1932年 吐酒石及び酒石酸製造部門を分離。株式会社三木商店(現三木産業株式会社)との共同出資により、昭和製薬株式会社を大阪府吹田市に設立。
- 1934年 大阪市東淀川区十八条町に小椋製薬所・豊崎工場を移転(現三国工場)。一方、昭和製薬株式会社は、クエン酸の製造を開始。
- 1937年 昭和製薬株式会社にて、乳酸の製造を開始。
- 1941年 合名会社小椋製薬所を、小椋製薬株式会社に改組。
- 1943年 小椋製薬株式会社が昭和製薬株式会社を吸収合併し、商号を昭和化工株式会社に変更。
- 1948年 合成染料及びタール系中間物の生産を目的として、永興染料製造株式会社を設立。
- 1949年 永興染料製造株式会社を吸収合併。
- 1959年 新発酵法によるクエン酸生産を目的とする、新上村化学株式会社(現サツマ化工株式会社)に経営参加。
- 1960年 クエン酸事業拡充のため、九州化工株式会社を設立。
- 1971年 クエン酸生産拡大のため、昭和発酵株式会社(現エス・ケイ・バイオ株式会社)を設立。
- 1974年 ナフトール下漬剤の製造開始。
- 1985年 新規製品開発に対応するため、吹田工場に多目的実験工場(現第1マルチ工場)を建設。
- 1992年 中国上海にJV、亜美化工廠を設立。各種中間体製造を開始。
- 1999年 クエン酸生産を目的として、タイに三菱商事株式会社との合弁会社ASIA CITRIX(ACX)社を設立。(2008年終売)
- 2004年 昭和エンタープライズをホールディング会社とし、各グループ会社を傘下に吸収。
- 2007年 三国工場に第1多目的工場を建設。大阪府立大学を中心とした産官学に副代表として参画。
- 2009年 全国中小企業団体中央会・中小企業基盤整備機構が日本に眠る力ある中小企業を紹介するデータベース、『中小企業魅力発見レポート』に掲載。
- 2009年 昭和化工グループ(昭和エンタープライズ、昭和化工、九州化工、サツマ化工、エスケイバイオ・三和油工)として、新たな船出。
- 2011年 企業立地の促進等による事業高度化計画の承認申請を行い、国の同意を得た大阪北部産業集積形成基本計画に適合すると認められた。
- 2013年 グループ会社の三和油工を昭和化工に吸収合併し、その部門を清算。エスケイバイオを九州化工に吸収合併し、椎茸事業部として存続。
- 2014年 ISO22000を取得。食品安全に注力し、九州化工、サツマ化工も次いで取得。(九州化工は2014年12月、サツマ化工も2015年03月取得)
- 2014年 インド・ニューデリーに現地法人を設立。
- 2016年 大阪の老舗乳業会社いかるが乳業を当社傘下へ。
- 2016年 ブラジル・サンパウロに現地法人を設立。
- 2018年 モザンビーク・マプトに現地法人を設立(2020年3月閉鎖)。
- 2018年 ハラル認定を取得。(グループ会社の九州化工・サツマ化工も同年に取得)
- 2018年 プライバシーマークを取得。
- 2018年 インドにSamurai Dairy Products Pvt Ltd.を設立。
- 2020年 いかるが乳業の株式100%を取得。オグラ産業(不動産事業)を吸収合併。
- 2021年 村上給食が当社の傘下に加わる。
- 2022年 ワイン工房あいづが当社の傘下に加わる。九州化工株式会社、サツマ化工株式会社の完全子会社化完了。
- 2023年 いかるが乳業閉鎖。サムライデイリー(インド)閉鎖。大阪薬業健康保険組合・企業年金基金の監事に浩之介社長が就任。
- 2024年 高純度液体工場完成。東京新社屋完成。道修町の少彦名神社の総代に、大阪化学工業薬品協会の第15代理事長に、浩之介社長が就任。
- 2025年 グループ会社のワイン工房あいづ、九州化工、サツマ化工を吸収合併。



昭和化工株式会社

〒564-0054 大阪府吹田市芳野町18番23号

TEL:06(6384)1501(代)

<https://www.showakako.co.jp/>

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

